

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月21日
【事業年度】	第18期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第17期	第18期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月
売上収益 (千円)	-	1,441,856	1,588,287
税引前利益 (千円)	-	114,528	254,278
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は親会社の所有 者に帰属する当期損失 () (千円)	-	14,663	130,548
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (千円)	-	18,276	60,990
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	1,829,976	2,624,883	2,641,319
資産合計 (千円)	2,379,873	3,408,709	3,390,308
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	169.08	176.77	177.88
基本的1株当たり当期利益 又は基本的1株当たり当期 損失 () (円)	-	1.00	8.79
希薄化後1株当たり当期利 益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	100.0	100.0	100.0
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	-	-	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	144.48
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	10,994	243,387
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	587,719	214,550
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	981,541	110,753
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,510,121	1,938,741	1,844,219
従業員数 (人)	85	68	71
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(6)	(6)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期より国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

回次	日本基準				
	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	-	1,330,748	1,487,859	1,451,462	1,592,120
経常利益 (千円)	-	88,248	187,080	35,218	283,025
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	34,650	70,087	75,872	68,733
包括利益 (千円)	-	51,298	92,996	22,227	89,323
純資産額 (千円)	-	1,857,472	1,956,818	2,689,673	2,734,443
総資産額 (千円)	-	2,465,236	2,514,693	3,464,300	3,483,232
1株当たり純資産額 (円)	-	171.81	178.78	181.13	184.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	3.18	6.50	5.15	4.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3.18	6.29	-	-
自己資本比率 (%)	-	75.0	76.9	77.6	78.5
自己資本利益率 (%)	-	1.9	3.7	3.3	2.5
株価収益率 (倍)	-	61.64	37.38	-	274.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	143,957	201,968	13,140	218,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	19,889	118,589	587,941	219,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	186,645	152,683	981,540	110,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,629,235	1,573,116	2,025,351	1,902,748
従業員数 (人)	-	82	85	68	71
(外、平均臨時雇用者数)	-	(8)	(8)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第18期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

6. 千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	1,294,536	1,322,577	1,436,548	1,421,828	1,572,994
経常利益 (千円)	190,619	139,399	275,333	304,429	354,720
当期純利益又は当期純損失 (千円)	155,477	85,835	160,375	7,714	108,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	735,850	735,850	735,850	1,138,467	1,138,467
発行済株式総数 (株)	11,377,000	11,377,000	11,377,000	15,403,165	15,403,165
純資産額 (千円)	1,877,416	1,908,107	2,084,301	2,801,901	2,898,643
総資産額 (千円)	2,479,019	2,480,415	2,620,769	3,545,616	3,658,191
1株当たり純資産額 (円)	170.06	176.51	190.56	188.69	195.21
1株当たり配当額 (円)	2.90	2.90	3.00	3.00	3.10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.09	7.88	14.88	0.52	7.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7.88	14.40	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.6	78.7	79.0	79.2
自己資本利益率 (%)	8.56	4.53	8.10	0.32	3.80
株価収益率 (倍)	20.1	24.9	16.3	-	174.0
配当性向 (%)	20.6	36.8	20.2	-	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,923	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,153	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,669	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,632,840	-	-	-	-
従業員数 (人)	58	59	60	54	60
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(8)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額のため、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第15期、第16期、第17期及び第18期においては、連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
- 第14期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 第17期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第14期において1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第14期から第16期は千円未満を切り捨てて表示していましたが、第17期より千円未満を四捨五入して表示しています。

2【沿革】

当社は、創業者の平野洋一郎と北原淑行が、インターネットの普及によって多種多様なソフトウェア間でのデータ連携が必要になると考えたことが端緒となっております。両名は、情報システムとそのネットワークにおける世界標準のデータ形式としてのXMLの普及を予見し、W3CによるXMLの勧告から約半年後の1998年9月にXML専門ソフトウェア開発企業として当社を設立いたしました。

年月	事項
1998年9月	平野洋一郎と北原淑行が当社創立
1999年1月	世界初の商用XMLエンジン「iPEX」を発売
2001年1月	XML技術者教育制度「ICEC」を開設
10月	XML技術者認定制度「XMLマスター」を開始
2002年6月	ノン・コーディングをコンセプトとした「ASTERIA R2」を発売
2004年1月	「XMLマスター」を世界各国で提供開始
2006年9月	「ASTERIA」EAI国内シェアNo.1に
2007年1月	「ASTERIA WARP」を発売
6月	東京証券取引所マザーズ上場
10月	オンライン表計算サービス「OnSheet」を提供開始
2008年1月	「ASTERIA On Demand」を発売
3月	「ASTERIA MDM One」を発売
4月	「Iino」を提供開始
2009年6月	「Handbook」を発売
2010年10月	「SnapCal」を提供開始
2012年3月	中国浙江省杭州市に100%子会社「福天（杭州）信息科技有限公司」を設立
5月	米国のExtentech社を買収し100%子会社化
11月	中国上海市に100%子会社「天（上海）貿易有限公司」を設立し、営業を開始
2013年11月	中国香港特別行政区に100%子会社「Infoteria Hong Kong Limited」を設立
10月	「ASTERIA」の導入企業数が4,000社を突破
12月	「Handbook」の導入社数が600社を突破
2014年7月	シンガポールROBINSONに100%子会社「Infoteria Pte. Ltd.」を設立
8月	「ASTERIA」EAI/ESB製品の国内市場シェアで8年連続第1位に
10月	「Handbook」MCM製品の国内市場シェアで3年連続第1位に
12月	「ASTERIA」の導入企業数が4,700社を突破
2015年3月	「Handbook」の導入企業数が800件を突破
5月	「ASTERIA」の導入企業数が5,000社を突破
11月	「ASTERIA」EAI/ESB製品の国内市場シェアで9年連続第1位に
12月	「Handbook」MCM製品の国内市場シェアで4年連続第1位に
2016年3月	「Handbook」の導入企業数が1,000件を突破

3【事業の内容】

当社は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、XML 技術の中核としさまざまな「つなぐ」ニーズに応えるソフトウェアの開発と販売を行っております。

(文中、 印の用語については「用語解説」にて解説を行っております。)

(1)当社の事業内容について

当社は、XMLを基盤技術として情報システムや情報間を「つなぐ」(文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能な情報の交換)のためのソフトウェアを開発し市場に提供しております。

現在、XMLは世界中のほとんどの主要なパッケージソフトウェア、インターネット上のサービス、そしてさまざまな業界の通信手順標準を作成するための技術として採用されているだけでなく、企業情報システム全体の構造としてのSOA や、新しい潮流である「クラウド」の中核となる技術として幅広く普及しています。こうしたXML技術関連市場の成長の中で、当社は、特に情報システムや情報そのものを「つなぐ」製品・サービスの提供にフォーカスし、設立以来蓄積してきたXML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の提供を行っております。

なお、当社の事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を以下に記載しております。

ライセンス

当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権(ライセンス)を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等の販売代理店に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として当社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は、その主たる「ASTERIA」シリーズに加え、「Handbook」によるものとなっております。

主力製品である「ASTERIA」(アステリア)は、大企業及び中堅企業における汎用データ連携のためのミドルウェアで、2002年6月に「ASTERIA R2」の販売を開始し、2003年10月に「ASTERIA 3」の販売を開始しました。2007年1月より「ASTERIA WARP」を出荷し、半年に一度程度最新版の提供を続けており、現在の最新バージョンは、2015年3月に提供を開始した「ASTERIA WARP 4.9」です。同製品は、「ASTERIAマスターパートナー」と称する代理店制度により販売を行っております。

サポート

当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新(新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正)など運用支援を行うサポート業務を行っております。

当連結会計年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となり、サポートの提供は原則として「ASTERIAマスターパートナー」経由で行っておりますが、個別のサポートを必要とする一部のエンドユーザーについては当社からの直接提供も存在します。

サービス

サービスは、ネットサービス、役務サービス、サブスクリプションサービスの3種類のサービスで構成されております。

ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。

役務サービスは、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、当社パートナー企業向けおよびユーザー企業向けの直接の製品トレーニングの提供を行っております。

サブスクリプションサービスは、「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する2014年12月に開始したサービスです。

(2)当社の主要なソフトウェア製品

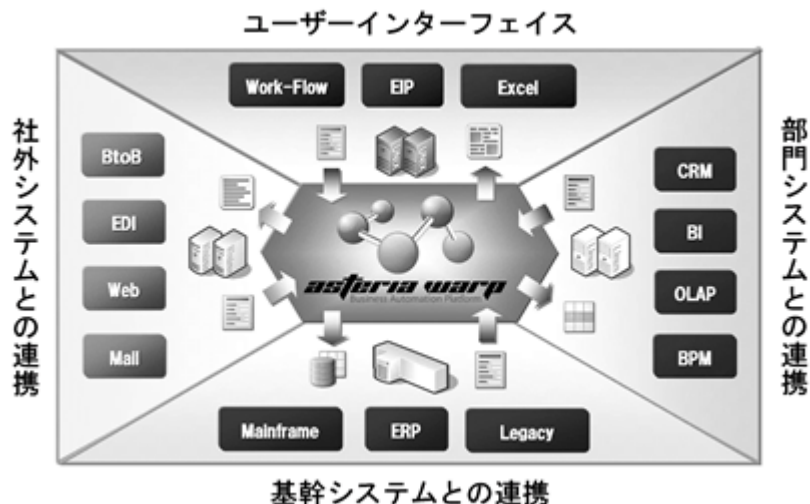
「ASTERIA」(アステリア)

当社の主力ソフトウェア製品「ASTERIA」は、XML技術を基盤として当社が独自に設計・開発を行った企業向けデータ連携用ミドルウェア製品で、汎用のデータ連携機能をパッケージで提供することにより企業内外に存在するシステム間の連携を簡単・迅速に実現することを目指した製品です。

<企業内データ連携> 企業内システムの導入が部門ごとに進められた結果、企業内に様々な通信プロトコル、データ形式が混在しているケースが見られます。「ASTERIA」は、企業内システムを連携させる際に、システム間を全て1対1で個別に接続するのではなく、「ASTERIA」にあらかじめ用意された多様なデータ形式、通信手順形式、業務システムへの対応によって最小限の接続数で、拡張性の高い柔軟なシステム連携を迅速かつ効率的に行う機能を有しております。

<企業間データ連携> 発注処理など「ASTERIA」は、システムの仕様や業務フローなどが多様な複数企業間における、多種多様な情報をやりとりするために必要な通信プロトコルや認証などの機能を装備し、企業間での円滑なシステム連携を行う機能を有しております。

ASTERIAが提供する多種多様なデータ形式、通信手順、業務システムへの対応を図示すると以下のとおりとなります。

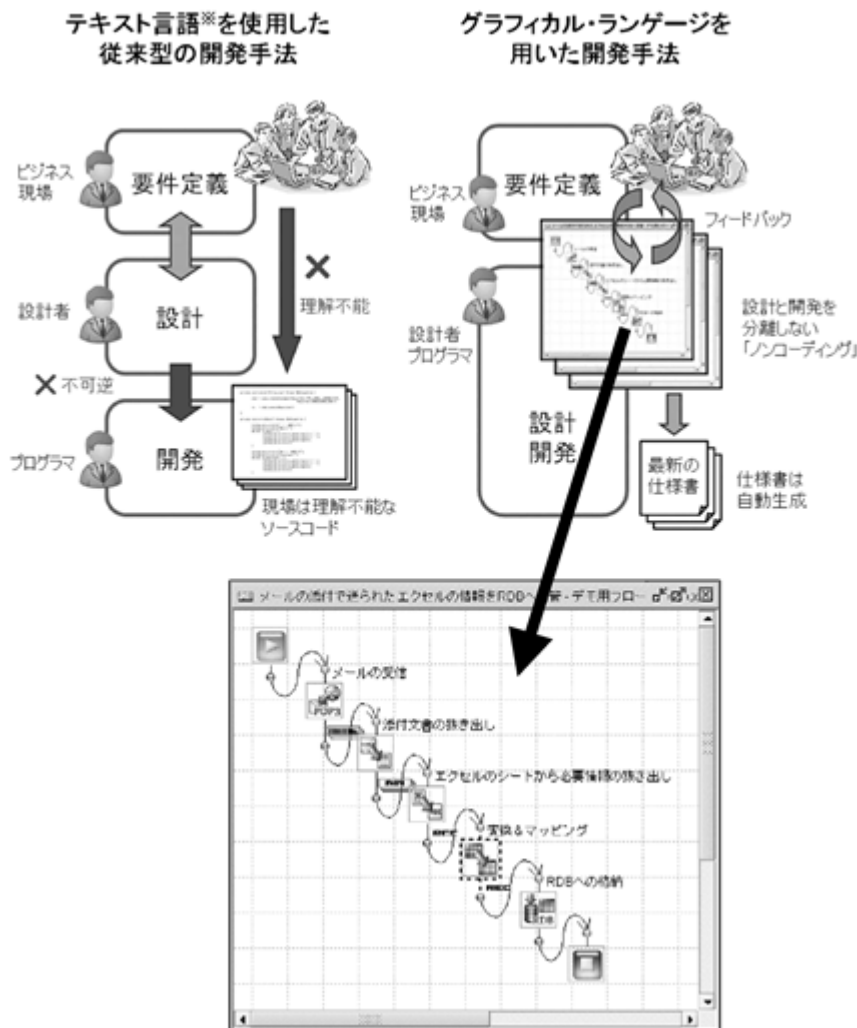


ASTERIAは、企業間のシステムと連携するために各種BtoB通信手順や、従来から使われているEDIフォーマットなどをサポートしております。また企業内においては、基幹システムをつかさどるメインフレームやERPとの連携、CRMやBIなどの部門システムと連携する機能を有しております。さらに、ビジネス現場の標準ユーザーインターフェイスとして使用されているワークフローや表計算ソフトなどとの連携を行う機能も有しております。近年はオンプレミスに加え、クラウドによる多様なサービスやアプリケーションとのデータ連携を実現する為に、アダプタ開発支援プログラムの開始やCData Software, Inc.と共同出資で「CData Software Japan合同会社」を設立いたしました。

「ASTERIA」の特長は、以下のとおりです。

- Velocity (速力) : システム連携においては、事業計画や接続先の都合によって頻繁に変わるデータ形式や通信手順などへの迅速な適応が求められますが、当社独自開発の「グラフィカル・ランゲージ」(注1: アイコンなどのグラフィックのみでシステムを開発する手法)により、Java やC言語 などによるコーディング 作業が不要なため、頻繁に発生する要件の変更や接続先の変化に対して適応する機能を有しております。「グラフィカル・ランゲージ」の実装にあたっては、データ処理手順の保存形式としてXMLを使用しております。
- Versatility (多様性) : 旧来のホストコンピュータとの連携から最近のインターネット技術までサポートし、また企業情報システムで普及しているデータベースパッケージやERPパッケージとの接続もカバーすることで、幅広い接続ニーズに標準で適応する機能を有しております。ベンダー非依存、OS非依存、言語非依存というXMLの特長が、「ASTERIA」の多様性を支えており、従来から存在する企業内データ仕様だけでなく、Webサービス 標準XML仕様、報道ネットワーク標準XML仕様 (NewsML)、電子・電機業界の電子商取引標準XML仕様 (RosettaNet)、財務データ標準XML仕様 (XBRL) などを取り扱う機能も有しております。
- Visibility (可視性) : データ処理手順がアイコンを使用することにより可視化されるため、開発した本人でなくてもその内容や構造を容易に理解することが可能です。そのため、ソフトウェア技術者個人への依存度が低減されることで、システム改変時の工数の低減、コストの低下及び不具合発生率の低下を図ることができます。さらに、データ処理手順が可視化され、誰の目にも明らかになることで不正な処理や誤った処理に対して抑止力が働くため、内部統制の強化に適応する機能を有しております。
- Robustness (堅牢性) : 「ASTERIA」は、ミッションクリティカル な用途にも使用できるように、高負荷環境においてもデータ量が増大しがちなXMLデータを安全確実に処理するための機能を有しており、大手通信社における全国への報道配信システム、大手ネット銀行における24時間リアルタイム決済システム、公営競技における一時期に処理が集中するようなシステム等にも使用されております。

(注1) グラフィカル・ランゲージによる開発手法



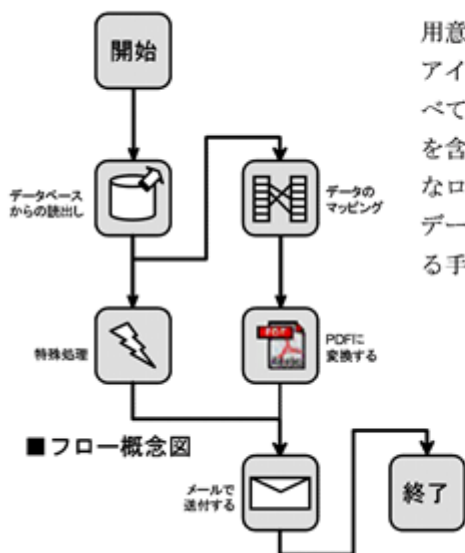
テキスト言語を使用した従来型のシステム開発手法は、要件定義、設計、開発が一方通行（通例「ウォーターフォール型開発」と呼ばれる）のため、システムに変更が生じた場合の工数が大きくかさみ変更が頻繁に発

生するような場合にはシステム構築には向いていません。そのような場合には、「ASTERIA」はアイコンを中心とした「グラフィカル・ランゲージ」を用いることによりコーディングを必要としないため、わかりやすく、システムの属人化を排することが可能です。

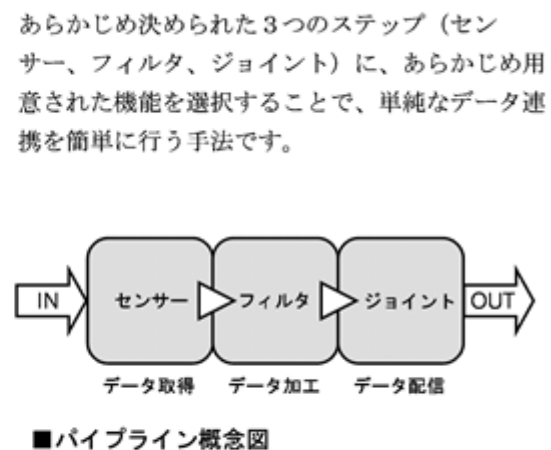
「ASTERIA」には以下の4種類のラインアップが存在します。

製品名	ラインアップによる違い
ASTERIA WARP (アステリア ワープ)	シリーズの中核となる製品で、データ連携を行なうために、あらかじめ用意された機能のアイコンを自由に並べて処理手順を記述する「フロー」(注2)機能と、シンプルなデータ連携を行なう「パイプライン」(注3)機能を有している。
ASTERIA WARP Lite (アステリア ワープ ライト)	シンプルなデータ連携を簡単に実現する用途のための廉価版製品「ASTERIA」で、機能的には「パイプライン」機能のみが装備されている。通常ルートの販売に加えてOEM やWeb 経由による販売を目的としている。
ASTERIA On Demand (アステリア オンデマンド)	「ASTERIA WARP Lite」の「パイプライン」機能をインターネット上で実現したSaaS 形式のサービス。インターネット上から必要なときにだけ使用することができる。
ASTERIA MDM One (アステリア エムディーエムワン)	企業内に散在するマスターデータ(顧客マスター、製品マスターなど)を仮想的に一元管理を行うためのソフトウェア。データの多重入力や、データの不整合などを防ぐため、業務コスト削減と経営の品質向上に貢献する。

(注2) フロー



(注3) パイプライン



「Handbook」(ハンドブック)

「Handbook」は、組織で発生する多種多様な情報を、スマートデバイス(スマートフォン やタブレット端末)をはじめとするキーボードが無く、持ち運びが出来るコンピュータ)に対してセキュリティを保ちながら制作・登録・配信・共有することを可能にするサービスです。スマートデバイス上にダウンロードして使う「アプリ」と、クラウド上で提供される編集・管理ツールのハイブリッドな構成となっています。

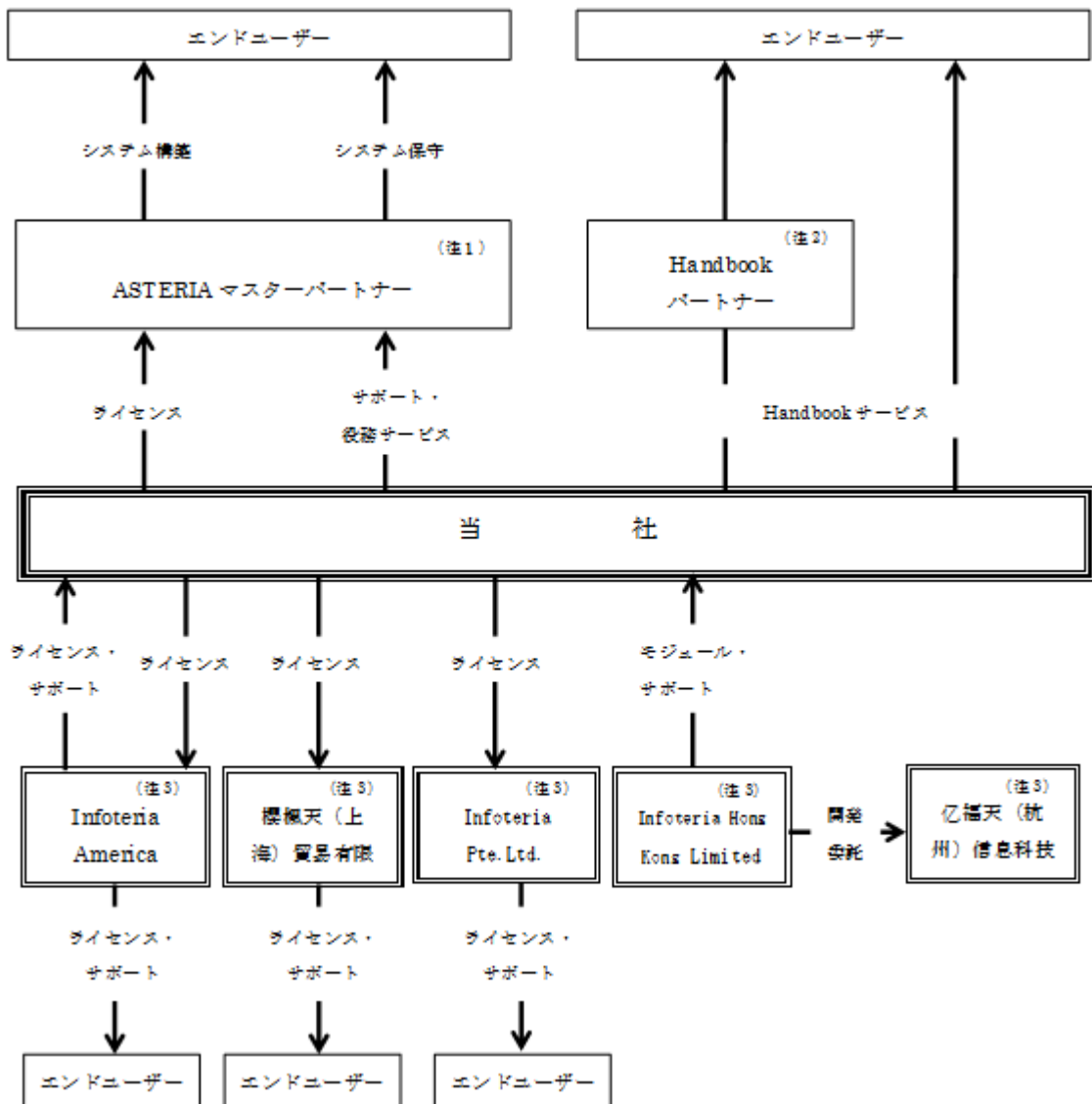
対象ユーザーは、企業や教育機関で、サービスとして提供されるため契約した時点から直ぐに利用を始めることができます。

「Handbook」は、スマートフォンが組織に普及する前の2009年6月から提供を開始しました。現在提供中の第4世代「Handbook 4」は、1,000社を超える導入組織からのフィードバックを反映し完成度の高い製品となっているほか、「3つのS」によって企業や教育機関での利用に適した特長を有しています。

- Smart(スマート) : 「Handbook」では、アシスタントの人から高齢の方まで簡単に使用することができる、スマートな使い勝手を提供します。IDの切り替えや、PDFの編集、壁紙の設定などユーザーから寄せられた数々の使い勝手の向上のリクエストにも対応しています。
- Simple(シンプル) : 「Handbook」配信する情報を編集・管理する「Handbook Studio」は、分かりやすくシンプルなユーザーインターフェイスを提供し、情報の編集・管理の効率を向上させます。さらに、DropBoxなど外部のクラウドサービスとの連携も備え、編集・管理の手間を大幅に削減しました。
- Secure(セキュア) : 「Handbook」では、企業や教育機関で必要とされる高度なセキュリティを持っています。IDパスワードによるアクセス、データの暗号化はもとより、アカウントの管理により人単位や部門

単位で閲覧できる情報を制限する機能や、端末のハードウェアによりアクセスを制限する機能なども有しています。

(事業系統図)



- (注1) 「ASTERIAパートナー」の中でも「ASTERIAマスターパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行います。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。2016年3月31日現在20社)が「ASTERIA」の商流を担っております。
- (注2) 「Handbookパートナー」は、「Handbookトータルパートナー」、「Handbookセールスパートナー」の2種類で構成されており、2016年3月31日現在合計30社です。
- (注3) Infoteria America Corporation、5167天(上海)貿易有限公司及び6161福天(杭州)信息科技有限公司、Infoteria Hong Kong Limited、Infoteria Pte. Ltd.は当社の連結子会社です。

〔用語解説〕

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
BI	Business Intelligenceの略。様々な企業内情報システムによって蓄積される膨大なデータを、収集・分析・加工して、企業の意味決定に活用すること及びそのためのソフトウェア。
BtoB (ビー・ツー・ビー)	Business to Businessの略。元来は企業間商取引全体を指すが、特に「BtoB」と略された場合には、インターネットを使用した企業間電子商取引やそのためのソフトウェアのカテゴリを示すことが多い。
CRM	Customer Relationship Managementの略。情報システムを活用して、顧客と企業の個別の関係・ニーズなどを詳細に蓄積・管理することによって、顧客の利便性と満足度を高め、企業が顧客と良好な関係を築き維持すること及びそのためのソフトウェア。
C言語	世界的に広く普及しているコンピュータプログラミング言語の一つ。ISO(国際標準化機構)やJIS(日本工業規格)でも標準として採用されている。1972年にBrian Kernighan氏とDennis Ritchie氏によって開発された。
EDI	Electronic Data Interchangeの略。企業間の商取引を電子的に実現する仕組みで、受発注や見積、決済、出入荷などのデータを、あらかじめ標準化した形式に従って、専用線やVAN などのネットワークを通じて送受信すること。
ERP	Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源(Resource)を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。
HTML	Hyper Text Markup Languageの略。ブラウザで表示するWebページを記述するための標準のデータ形式。W3C を設立したTim Berners-Lee氏によって1990年に開発された。
HTTP	Hyper Text Transfer Protocolの略。HTML をインターネット上で伝送するために開発された通信プロトコル。現在では、HTMLに限らずさまざまなデータ形式を伝送するプロトコルとして使用されている。現W3CのディレクターであるTim Berners-Lee氏によって1990年に開発された。
Java (ジャバ)	世界的に広く普及しているコンピュータプログラミング言語の一つ。米Sun Microsystemsによって1995年に開発された。
OEM	Original Equipment Manufacturingの略。相手先企業の商標(ブランド)をつけて販売される完成品や半成品の受注生産。相手先ブランド生産。相手先商標製品製造。
OS	Operating Systemの略。日本語では「基本ソフトウェア」とも呼ばれ、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのソフトウェアで共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。代表的なものに米Microsoft社の「Windows」、米Apple社の「Mac OS」、オープンソースソフトウェアの「Linux」などがある。

用語	解説・定義
RosettaNet (ロゼッタネット)	電子電気機器業界におけるインターネットを通じた商取引のための国際的な標準仕様及びその標準化および推進を行う団体。
SaaS (サース)	Software as a Serviceの略。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく、月額使用量や従量による課金が一般的。
SOA	Service Oriented Architectureの略。企業内外の各機能を情報システムにおける「サービス」として扱うことで、環境の変化に即応できる企業システムを構築するためのアーキテクチャ。XMLは、SOAの重要な要素であるWebサービスを実現する基本技術である。
VAN	Value Added Networkの略。大容量のデータ通信用回線を保有する通信事業者が、その一部をプロトコル変換やパケット交換などの付加価値を付けて一般の企業に提供するサービス。
W3C	World Wide Web Consortiumの略。HTMLやXMLなどインターネット技術の標準化を行っている組織。
Webサービス	インターネット標準技術を用いベンダーやOSの違いを超えて企業内外のシステム連携を実現する仕組み。主としてXMLとHTTP を使用する。
XBRL	eXtensible Business Reporting Languageの略。企業財務情報をXMLで記述するための仕様。全世界での採用が進んでおり、国内でも東京証券取引所(企業情報開示)、国税庁(納税申告)、日本銀行(財務報告)などでの採用が進んでいる。
XML	eXtensible Markup Languageの略。1998年2月にW3Cで勧告された標準データ仕様。データにタグ付けをすることで、データ自身に意味づけを記述できるため、コンピュータと人間の双方がその内容を理解することができる。特定のOS、アプリケーション、ベンダーなどに非依存であることが特徴。現在では企業間電子商取引からブログ まで広く普及している。
アーキテクチャ	〔Architecture〕構造。基本設計。設計思想。
アイコン	〔Icon〕コンピューターで、ファイルの内容やプログラムの機能などを絵文字にしてディスプレイ上に表示したもの。
アセンブラ	〔Assembler〕コンピューターが直接実行できる命令と1対1に対応したプログラミング言語で書かれたソースコード を、コンピューターが直接実行できる命令に変換するソフトウェア。
オープンソースソフトウェア	〔Open Source Software〕OSSと略されることもある。ソースコードが広く一般に開示され、多くのエンジニアのボランティアで開発しているソフトウェアまたはその仕組み。無償で提供されることが多い。

用語	解説・定義
クライアント	〔Client〕ビジネス現場の人間が直接操作するコンピュータで、特にサーバー に繋がって機能する端末を指す。「パソコン」と呼ぶこともある。
クラウド	〔Cloud〕企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
グラフィカル・ランゲージ	〔Graphical Language〕アイコンを並べ繋いでシステムを構築する開発手法。JavaやC言語などのように文字のみでソースコードを書くのではなくグラフィックを使ってプログラムを書く。
コーディング	〔Coding〕アセンブラ、C言語、Javaなど文字を使用したソフトウェア開発作業の総称。
サーバー	〔Server〕情報システムにおいて、クライアント に対し、データや機能を提供するコンピュータ。
システムインテグレータ	〔Systems Integrator〕さまざまなソフトウェアやハードウェアを組み合わせて特定顧客向けにシステム構築を行う企業。
スマートフォン	〔Smart Phone〕電話通信機能を持たせた高性能モバイル・コンピュータ。
スマートデバイス	〔Smart Device〕スマートフォンをはじめ、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。必ずしも電話機能を持つ必要はない。
ソースコード	〔Source Code〕人間が理解できるプログラミング言語を用いて書かれたソフトウェアの設計書。通常は、プログラミングの言語仕様と、その言語仕様に沿って書かれたソースコードをコンピュータが直接実行可能な形式にする変換ソフトウェアを含む。
タブレット端末	〔Tablet-type device〕触れて操作できる液晶画面でほとんどの操作が可能で、雑誌大の広さの軽量コンピュータ。
テキスト言語	アセンブラ、C言語、Javaなどのように、文字のみでプログラムを記述するコンピュータ言語。
ブログ	〔Blog〕インターネット上で特定の人が日記や論評などを一定の頻度で公開しているWebサイト。一般的にブログ用ソフトウェアやブログサービスを使用して書かれたものを言い、HTMLだけでなくXMLによるデータ配信や、トラックバックと呼ばれる自動リンク機能の特徴とする。
プロトコル	〔Protocol〕ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行うために、あらかじめ相互に合意した通信手順。
ミッションクリティカル	〔Mission Critical〕極めて重要な任務のこと。例えば、企業において金銭にまつわるシステムや機密性の高いデータ処理で問題が発生すると巨額の損失や、企業信用が失墜したりすることがある。このような業務を行うためのシステムには、極めて高い信頼性や耐久性が求められ、このような性能・性質をミッションクリティカルと呼ぶ。
ミドルウェア	〔Middleware〕中間に入るソフトウェア。例えば、基幹システムとユーザーシステムの間に入るソフトウェアや、複数の業務システム間に入るソフトウェアのことを指す。
メインフレーム	〔Mainframe〕汎用の大型コンピュータで極めて高い信頼性と性能を実現する機構を備えたもの。電源、CPU、記憶装置を始めとする構成要素の多くが多重化されておりまた耐障害性の向上が図られている。独自のOSで稼動していることが多い。
ユーザーインターフェイス	〔User Interface〕アプリケーションソフトウェアを人間が操作する方法。同じ機能でもユーザーインターフェイスが違うだけで操作性や効率が大きく異なることがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福天(杭州)信息科技有限公司(注)1	中華人民共和国浙江省杭州市	20,000千円	ソフトウェアの研究・開発及びサポート	100 (100)	ソフトウェアの開発。 役員の兼任：1名
Infoteria America Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州	10,000USD	ソフトウェアの開発・販売	100	ソフトウェアの販売及びサポート。 資金援助あり。 役員の兼任：1名
天(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	95,000千円	ソフトウェアの販売	100	ソフトウェアの販売。 役員の兼任：1名
Infoteria Hong Kong Limited(注)2	中華人民共和国香港特別行政区	20,449,275HKD	ソフトウェアの研究・開発・販売及びサポート・運用	100	ソフトウェアの開発及び販売・サポート。
Infoteria Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ROBINSON ROAD	1,000,000SGD	ソフトウェアの研究・開発・販売及びサポート・運用	100	ソフトウェアの販売。 役員の兼任：1名
(持分法適用関連会社) 株式会社リアライズ	日本東京都江東区	100,000千円	データ管理に関するコンサルティング	20	コンサルティングサービスを提供。
株式会社Everforth(注)3	日本東京都目黒区	34,875千円	PaaS提供・アプリケーション開発	16	現状では関係なし。
PT Sribu Digital Kreatif	インドネシア South Jakarta	6,754,660,000IDR	デザイナー紹介 Webサイト運営	35	現状では関係なし。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	71(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書に記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2)提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60(6)	38.87	7.13	7,327,075

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、本書においては前連結会計年度の数値をIFRSに則り組み替えて比較分析を行っております。

(1)業績

当連結会計年度における売上収益は1,588,287千円(前年同期比10.2%増)営業利益は272,330千円(前年同期比108.9%増)、税引前利益は254,278千円(前年同期比122.0%増)、当期利益は130,548千円(前年同期は当期損失14,663千円)となりました。

1.1 背景となる経済環境

当連結会計年度における国内経済は、新興国経済の減速や原油安により先行不透明感があるものの、設備投資や個人消費に緩やかな改善がみられ、底堅く推移しました。そのような中、当社グループが属するIT(情報技術)産業においては、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド、スマートデバイス、IoTといった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに東南アジア展開を進めるための子会社を有しております。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下のとおりです。

	売上収益	前年同期	前年同期比
	638,664千円	590,348千円	108.2%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的の使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当連結会計年度においては、「ASTERIA」とクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」を開始した成果として、Beware、Tableau、Microsoft Dynamics CRMのアダプタがパートナー企業によって開発され、「ASTERIAアダプタ」提供も拡大しております。2015年12月に発表しましたテックビューロ株式会社との事業提携につづき、2016年1月からはテックビューロ株式会社、さくらインターネット株式会社及び当社でブロックチェーンの実証実験環境を無償提供いたしました。また、海外でもブロックチェーン活用シーンの拡大を目指し、2016年3月にはミャンマー最大のマイクロファイナンス機関のBC Finance様と実証実験を行うことを発表いたしました。</p> <p>「ASTERIA」の接続先を増やすため、CData Software, Inc(以下CData)と事業提携し、CDataの製品をOEMし「ASTERIA」のオプション製品として国内販売すること、両社の共同出資によりCData Software Japan合同会社の設立を発表いたしました。</p> <p>また、「ASTERIA」の導入事例として2015年12月までの公開事例に加えて、パナホーム株式会社様、ヤンマー情報システムサービス株式会社様、JAあいち経済連様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しています。2016年3月末における累計導入社数は5,471社となり、国内市場における9年連続シェアNo.1を獲得いたしました。</p> <p>シェア出典：テクノ・システム・リサーチ社「2015年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で108.2%となりました。</p>		

サポート	売上収益	前年同期	前年同期比
	701,416千円	654,918千円	107.1%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売り上げも存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で107.1%となりました。</p>		
サービス	売上収益	前年同期	前年同期比
	248,207千円	196,590千円	126.3%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」の販売にあたっては、当連結会計年度より、メール・電話を中心とした営業活動「インサイド・セールス」を開始し、2015年11月からはその活動を更に充実させチャットによる導入相談にも対応するサービスを開始するなど、販促活動をより一層強化しています。また、「Handbook」のデザイン、使いやすさ等が評価され「2015年度グッドデザイン賞」を受賞するとともに、市場調査レポートにおいても4年連続シェアNo.1を獲得いたしました。</p> <p>シェア出典：ITR「ITR Market View:エンタープライズ・モバイル管理/スマートアプリ開発市場2014/2015」モバイルコンテンツ管理市場：ベンダー別売上金額シェア（2012～2015年度予測）</p> <p>2015年12月までの公開事例に加えて、「Handbook」の導入事例として、岩井医療財団様、コネクシオ株式会社様の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>結果として、平成28年3月末における「Handbook」の累計契約件数は1,027件となりました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入研修です。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する2014年12月に開始したサービスです。売上は月額課金で、まだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前年同期比126.3%と伸張しました。</p>		
合計	売上収益	前年同期	前年同期比
	1,588,287千円	1,441,856千円	110.2%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、3,390,308千円（前連結会計年度末は3,408,709千円）となりました。主な資産の増減は、その他の金融資産160,420千円の増加に対し、現金及び現金同等物94,521千円、無形固定資産45,754千円及びその他の流動資産34,883千円の減少によるものであります。

負債につきましては、748,989千円（前連結会計年度末は783,826千円）となりました。主な負債の増減は、未払法人所得税等16,731千円及び営業債務及びその他の債務17,643千円の増加に対し、借入金66,664千円の減少によるものであります。

資本につきましては、2,641,319千円（前連結会計年度末は2,624,883千円）となりました。主な純資産の増減は、その他の資本の構成要素69,558千円の減少に対し、利益剰余金86,001千円の増加によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より94,521千円減少し1,844,219千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は243,387千円となりました。主に税引前利益254,278千円及び減価償却及び償却費112,858千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は214,550千円となりました。これは主に投資の取得202,332千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は110,753千円となりました。これは長期借入金の返済による支出66,664千円及び配当金の支払額44,089千円によるものであります。

(3)並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,734,160	2,621,826
固定資産		
有形固定資産	11,215	9,546
無形固定資産	166,705	145,384
投資その他の資産	552,218	706,475
固定資産合計	730,139	861,406
資産合計	3,464,300	3,483,232
負債の部		
流動負債	639,608	666,383
固定負債	135,018	82,405
負債合計	774,626	748,789
純資産の部		
株主資本	2,590,498	2,614,677
その他の包括利益累計額	99,175	119,765
純資産合計	2,689,673	2,734,443
負債純資産合計	3,464,300	3,483,232

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
 要約連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,451,462	1,592,120
売上原価	245,726	233,914
売上総利益	1,205,735	1,358,206
販売費及び一般管理費	1,135,481	1,045,545
営業利益	70,254	312,661
営業外収益	23,892	5,338
営業外費用	58,928	34,974
経常利益	35,218	283,025
特別利益	77,191	-
特別損失	58,277	90,106
税金等調整前当期純利益	54,132	192,919
法人税等合計	130,005	124,185
当期純利益又は当期純損失（ ）	75,872	68,733
親会社株主に帰属する当期純利益	75,872	68,733

要約連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	75,872	68,733
その他の包括利益合計	53,645	20,590
包括利益	22,227	89,323
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,227	89,323
非支配株主に係る包括利益	-	-

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,889,441	45,530	21,846	1,956,818
当期変動額合計	701,056	53,645	21,846	732,854
当期末残高	2,590,498	99,175	-	2,689,673

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	純資産合計
当期首残高	2,590,498	99,175	2,689,673
当期変動額合計	24,179	20,590	44,769
当期末残高	2,614,677	119,765	2,734,443

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,140	218,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,941	219,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,540	110,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,495	11,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452,234	122,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,116	2,025,351
現金及び現金同等物の期末残高	2,025,351	1,902,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

該当事項はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

- ・「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 35. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

- ・日本基準では、金融収益、費用を除くその他の営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の特性上、事業区別の生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(2)受注状況

事業の特性上、事業区別の受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

売上区分	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
ライセンス(千円)	638,664	108.2
サポート(千円)	701,416	107.1
サービス(千円)	248,207	126.3
合計	1,588,287	110.2

(注)1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SCSK株式会社	168,232	11.7	218,045	13.7
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	-	-	207,673	13.1
株式会社日立ソリューションズ	-	-	177,210	11.2

(注)パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社及び株式会社日立ソリューションズの前連結会計年度における総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため、前連結会計年度については記載を省略しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

< 短期的課題 >

2016年3月期において、当社グループは過去最高の収益を達成することができました。しかし、短期的には以下に挙げられるような対処すべき課題が存在します。

国内既存ビジネスへの投資増

当社は、2012年3月期より、投資全体の平均約3割を海外投資に充て、市場開拓を積極的に行ってきました。しかしながら、当社グループの適切な収益確保のため、国内既存ビジネスへリソースを集中し、一時的に海外投資と海外事業の赤字幅を縮小する必要があると認識し実践いたしました。

投資対象の絞り込み

2016年3月期における減損の主な内容は、国内外のベンチャー企業への減損損失です。当社と投資先企業との協業により市場拡大を期して投資を実行した企業でしたが投資先企業の財務状況や市場環境を勘案し減損処理を行いました。今回のような減損で全体の損益に大きな影響が発生しうる投資については、ガイドラインの作成などにより慎重な投資、および投資後の管理（PMI = Post Merger Integration）を行う体制を作る必要があると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、上記のような重要な経営判断をしっかりとガバナンスの効いた状態で執行するために、2016年4月15日に当社の「業務の適正を確保するための体制」を改定しました。また、コーポレートガバナンス・コードに対する当社の取り組みを2015年11月に公表し、株主を始め多くの方々にご理解いただけるように努めております。当社は、社外の目と知見によるガバナンスの充実のために創業時より一貫して社外取締役を2名選任していますが、今後とも継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を意識した経営が必要であると認識しております。

< 中長期的課題 >

マルチプロダクト/サービス化

2016年3月期において、当社の売上の約8割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。第二の主力製品「Handbook」は大きく成長してはいるものの、売上全体の2割に満たない状況です。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト/サービスを育て、特定の製品の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。2016年3月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbookトータルパートナー」が20社、「Handbookセールスパートナー」が10社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

新市場の開拓

エンタープライズ製品のさらなる売上伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すで実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社グループとしては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について製品の展開を図る計画です。

（ア） データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するデータマネジメント市場が活性化しています。当社は、2008年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、2011年4月に発足した日本データマネージメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

（イ） クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤は新たにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。2014年12月に月額課金モデルである「ASTERIA WARPサブスクリプション」の販売を開始し、中期的に売上の安定化に貢献できる製品に成長させてまいります。

（ウ） IoT（Internet of Things）市場

インターネットの普及が進み、コンピュータだけでなくあらゆるものがインターネットに繋がる時代がすぐそこまで来ており、これらインターネットにつながる機器がIoT（Internet of Things）と呼ばれています。これらの機器の稼働においても、データ連携が必須であり、当社の得意とする領域をさらに広げることができるため、IoTを含めたデータ連携での市場開拓を進めてまいります。

ブロックチェーン技術の普及

当社は、フィンテックの中核技術であるブロックチェーンと「ASTERIA」との接続アダプタを通じ、さまざまな業種におけるブロックチェーンの適用を推進し、「ASTERIA」シリーズを拡販してまいります。ブロックチェーン技術は金融業界だけでなく、幅広い分野で応用できる技術と注目されており、このような新技術が幅広く活用されるためには、市場における新たな技術の普及促進、啓発活動が課題となります。

海外市場への展開

当社グループは、設立時より海外に通用するソフトウェアの開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行っています。当社が提供する製品・サービスは全て日本語、英語、中国語の3ヶ国語で提供し、さらにiPhone/iPad及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」では7ヶ国語に同時対応しています。世界における日本国内のソフトウェア市場規模は10%を大きく下回っており、多言語展開を含めた海外市場への取り組みが引き続き重要な課題であると認識しております。

成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が大きく広がっています。また、今後マルチプロダクト/サービス化、グローバル化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっており、グローバル化の強化の為に、日本国籍以外の人材採用を積極的に行っております。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含めた多様性を持った採用を行うことが重要な課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、2016年3月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

（事業を取り巻く経営環境のリスク）

業績の推移について

当社グループは、経営方針に基づき積極的な海外展開を実施しており、現在、国内以外の市場として、北米市場、中国市場および東南アジア市場をターゲットとして市場開拓を実施しています。また、そのために、米国カリフォルニア州クバチーノ市、中国上海市、中国浙江省杭州市、中国香港特別行政区およびシンガポールに子会社を置き、またタイ、ミャンマーにおいて営業活動を行っています。

当社としては、それぞれの海外子会社は営業開始より3年をメドに黒字化する計画としているものの、各市場やとりまく環境の変化は激しく、売上の伸張が当社の計画通りにならない可能性があります。その場合には、当社グループの業績において影響を及ぼす可能性があります。また、過去の業績が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性もあります。

業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレーターであり、当社への発注を年度末（3月）及び中間期末（9月）に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上収益も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。

近年は、ライセンス売上以外の売上であるサポート売上とサービス売上を増加させる戦略が奏効し、季節変動は過年度よりも緩やかになってきているものの、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります

競合製品について

当社グループは、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく大手ソフトウェアメーカーも競合製品を投入しております。そのような状況においても、Javaなどによるコーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、第三者の調査において企業内外のデータ連携ソフト

ウェアとして高い市場シェアを9年間にわたり堅持しておりますが、今後、競合製品の強化や、無料のオープンソースソフトウェアを含む競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上収益の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えております。そのため、これまでも、XML関連技術、クラウド・コンピューティング関連技術、スマートデバイス技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社の事業体制のリスク)

特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなるソフトウェアの受託開発を排除し、自社開発パッケージ製品に直接関連する売上の比率を高める経営戦略を採っております。その中で、主力製品「ASTERIA」関連の売上は、第18期には売上収益の83.7%を占めており、当連結会計年度において当社の売上の多くが「ASTERIA」関連の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、2016年3月末にはその導入実績が累計5,471社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

「ASTERIA」のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザー企業に販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があります。

これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループの利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属する製品として「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」「ASTERIA WARPサブスクリプション」などの製品を提供しておりますが、その収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」ライセンス売上とは収入モデルが異なります（下表）。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

主な製品	収入モデル	説明
ASTERIA WARP、Lite	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。

主な製品	収入モデル	説明
Handbook OnSheet SnapCal ASTERIAサブス クリプション など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものに関する収入。

特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で執行役員副社長研究開発担当の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、2016年3月31日現在、取締役3名、監査役4名及び従業員60名（当社グループでは71名）と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（システムトラブルのリスク）

当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じており、過去13年間にわたってそのような重大な不具合は発生していませんが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サービス運用上のトラブルについて

「Handbook」は、当社がクラウド上のサーバーを運用するケースが圧倒的多数です。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるサービス不能状態を発生させないようクラウドサービスの運用に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じており、過去約6年間にわたってそのような重大な不具合は発生していませんが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、そのほとんどをクラウド上に移行し、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルスの感染、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によってシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また創業以来、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社グループの配当政策につきましては、当社グループの利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期グループの業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループは、1株当たり第14期に2円90銭、第15期に2円90銭、第16期には3円00銭を実施し、第17期には3円00銭を実施し、第18期には3円10銭の期末配当を決議しておりますものの、配当の有無および金額については業績を重視して判断しているため、業績次第では今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ASTERIAマスターパートナー契約

契約書名	相手方の名称	主な契約内容	契約日及び契約期間
ASTERIAマスターパートナー契約書	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	ASTERIAの販売権の付与、販売条件などを定めたもの。	2007年4月27日締結。 契約期間は締結の日より1年間。 ただし、終了日の1ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、自動的に1年間延長し、以降も同様とする。 (注)

(注) 2003年1月15日に締結された「ASTERIAソリューションパートナー契約書」の後継となる契約書。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは、XMLを基盤技術として情報システム間を「つなぐ」（文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能なさまざまな情報の交換）ためのソフトウェアを開発し、不特定多数の顧客に提供しております。

これらのソフトウェアに関するアイデアを具現化し、また機能の強化を行いながら、より多くの企業におけるデジタル・コミュニケーションを円滑化し、それらもって顧客企業の活動の価値を高めるためのソフトウェア開発を提供し続けることを、研究開発の目的としております。

インターネットの普及と進化に伴い、多くの企業がクラウド環境に接続されている状況においては、さまざまなソフトウェア同士が必要に応じて自在に繋がりながらも密なコミュニケーションを行う重要性が増しています。そのため、当社においては、クラウドに関する研究開発を行うとともに、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスと呼ばれるインターネットへの常時接続機能を持ったコンピュータに関する研究開発を行っております。

また、当社グループでは、ビジネス現場の人達が理解できるソフトウェア開発技法として「グラフィカル・ランゲージ」を確立し、「ASTERIA」に搭載しております。これは、JavaやC言語のような文字によるプログラミングではなく、グラフィックを使用した独自の開発技法であり、この技法をさらに成長させるべく研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

主力製品「ASTERIA」においては、新しい市場ニーズや動向に応えるための製品ラインアップを提供するための研究開発を行いました。

また、スマートデバイス向け製品「Handbook」を新たに発売されるOSや機器に対応させるための研究開発を行ったり、「SnapCal」や「Iino」などについては、多言語展開のために必要となる研究開発を行いました。

さらに基礎研究として、クラウド・コンピューティングやIoTに適応しアプリケーションやプラットフォームのプロトタイプ開発を含む研究開発を行いました。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度における研究開発費は109,468千円（売上高比6.9%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,556,615千円（前連結会計年度末は2,658,448千円）となり、前連結会計年度末に対して101,833千円減少いたしました。これは、主に現金及び現金同等物94,521千円の減少によるものであります。

非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、833,693千円（前連結会計年度末は750,261千円）となり、前連結会計年度末に対して83,432千円増加いたしました。これは、主に無形資産45,754千円の減少に対し、その他の金融商品160,420千円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、674,343千円（前連結会計年度末は642,621千円）となり、前連結会計年度末に対して31,722千円増加いたしました。これは、主に営業債務及びその他の債務17,643千円及び未払法人所得税等16,731千円の増加によるものであります。

非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、74,645千円（前連結会計年度末は141,205千円）となり、前連結会計年度末に対して66,560千円減少いたしました。これは、主に借入金66,664千円の減少によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本は、2,641,319千円（前連結会計年度末は2,624,883千円）となり、前連結会計年度末に対して16,436千円増加いたしました。これは、主にその他の資本の構成要素69,558千円の減少に対し、利益剰余金86,001千円の増加によるものであります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、新興国経済の減速や原油安により先行不透明感があるものの、設備投資や個人消費に緩やかな改善がみられ、底堅く推移しました。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド、スマートデバイス、IoTといった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特别行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに東南アジア展開を進めるための子会社を有しております。

その結果、当連結会計年度における、経営成績は以下の通りです。

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度より146,432千円増加し、1,588,287千円（前年同期比110.2%）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より97,738千円増加し、1,307,348千円となりました。これは、主に売上収益の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より141,993千円増加し、272,330千円となりました。これは、売上総利益の増加に加え販売費及び一般管理費の軽減によるものであります。

税引前利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より139,751千円増加し、254,278千円となりました。これは営業利益の増加によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より145,211千円増加し、130,548千円となりました。これは、税
前利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より94,521千円
減少し1,844,219千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は243,387千円となりました。主に税引前利益254,278千円及び減価償却及び償却
費112,858千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は214,550千円となりました。これは主に投資の取得202,332千円の支出によるも
のであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は110,753千円となりました。これは長期借入金の返済による支出66,664千円及び
配当金の支払額44,089千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,614千円であり、その主な内容は、開発用PC及び周辺機器等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	ソフトウェア事業	統括業務施設	8,172	2,532	10,704	57 (5)
西日本支社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業	営業施設	352	12	364	3 (1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業所は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」は内装工事によるものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。
 4. 上記の他、主な賃貸設備は、次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	床面積(㎡)
本社 (東京都品川区)	本社建物	70,172	963.11
西日本支社 (大阪市北区)	営業所建物	3,854	63.10

(2)在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
福天(杭州)信息科技有限公司	子会社 (中国浙江省杭州市)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺機器	516	516	8 (-)
Infoteria America Corporation	子会社 (米国カリフォルニア州)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺機器	139	139	1 (-)
天(上海)貿易有限公司	子会社 (中国上海市)	オフィス設備・内部造作	施設整備	718	718	- (-)
Infoteria Hong Kong Limited	子会社 (香港Tsim Sha Tsui, Kowloon)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺機器	259	259	2 (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業所は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」は内装工事によるものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,165	15,403,165	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	15,403,165	15,403,165	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年7月1日 (注1)	11,320,115	11,377,000	-	735,850	-	646,445
2014年4月1日から 2014年4月25日 (注2)	4,026,165	15,403,165	402,616	1,138,467	402,616	1,049,061

(注) 1. 株式分割(1:200)

2. ライツ・オフリング(上場型新株予約権無償割当て/ノンコミットメント型)の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	39	21	17	12,401	12,504	-
所有株式数(単元)	-	9,680	8,925	13,768	4,119	49	117,461	154,002	2,965
所有株式数の割合(%)	-	6.28	5.80	8.94	2.67	0.03	76.28	100.00	-

(注) 自己株式554,202株は、「個人その他」に5,541単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 洋一郎	東京都品川区	2,040,000	13.24
北原 淑行	東京都大田区	957,200	6.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	898,700	5.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	560,000	3.63
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	3.57
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	528,000	3.43
古谷 和雄	神奈川県川崎市宮前区	240,000	1.56
孫 小蕾	愛知県名古屋市千種区	238,900	1.55
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	141,187	0.92
中村 智史	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	124,800	0.81
計	-		

(注) 上記のほか、自己株式が554,202株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,846,000	148,460	-
単元未満株式	普通株式 2,965	-	-
発行済株式総数	15,403,165	-	-
総株主の議決権	-	148,460	-

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	554,200	-	554,200	3.60
計	-	554,200	-	554,200	3.60

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	7,050
当期間における取得自己株式	1	1,213

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	--	-
保有自己株式数	554,202	-	554,203	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績をの状況をベースに、2016年5月13日開催の取締役会において1株につき3円10銭、配当総額46,031千円とさせて頂きました。また、すでに中間配当につきましては実施を見送らせて頂きましたので、この結果、通期では1株につき3円10銭、配当総額46,031千円の配当となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	92,400 389	289	484	364	1,640
最低(円)	60,800 210	147	145	164	185

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. 当社は、2011年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、2011年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で分割を行っております。
 3. 印は、株式分割(2011年7月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	259	279	986	1,629	1,640	1,506
最低(円)	218	230	249	831	1,111	1,075

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平野 洋一郎	1963年8月25日	1983年7月 有限会社キャリアラボ入社 1987年11月 ロータス株式会社入社（現 日本IBM株式会社） 1998年9月 当社設立 代表取締役社長（現任） 1999年6月 トラストガード株式会社 取締役 2004年4月 Infoteria Corporation USA, Inc. Director 2012年2月 福天（杭州）信息科技有限公司 董事（現任） 2012年5月 Extentech Inc.（現 Infoteria America Corporation）Director（現任） 2012年9月 天（上海）貿易有限公司 董事（現任） 2014年6月 Infoteria Pte. Ltd. Director（現任）	(注)3	2,040,000
取締役 (非常勤) (注)1		五味 廣文	1949年5月13日	1972年4月 大蔵省入省 1996年7月 大蔵省銀行局調査課長 1998年6月 金融監督庁検査部長 2000年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長 2001年7月 金融庁検査局長 2002年7月 金融庁監督局長 2004年7月 金融庁長官 2007年7月 金融庁離職 2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長 2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現任） 2011年6月 株式会社ミロク情報サービス監査役（現任） 2014年1月 西村あさひ法律事務所顧問（現任） 2015年2月 ポストンコンサルティンググループアドバイザー（現任） 2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社取締役（現任） 2016年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	-
取締役 (非常勤) (注)1		田村 耕太郎	1963年7月23日	1989年4月 山一證券株式会社入社 1996年9月 新日本海新聞社入社（現相談役） 2001年8月 大阪日日新聞社代表取締役社長 2002年10月 鳥取選挙区から参議院議員当選 2004年7月 参議院議員再選（二期） 2006年9月 内閣府大臣政務官就任 2008年9月 参議院国土交通委員長就任 2010年11月 Yale University, Senior Fellow就任 2011年7月 RAND Corporation, Senior Fellow就任 2011年11月 新日本海新聞社取締役東京支局長就任 2014年7月 国立シンガポール大学兼任教授就任（現任） 2014年7月 Japan Intelligence Initiative Pte. Ltd CEO（現任） 2015年1月 Milken Institute, Asia Fellow（現任） 2015年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	-
取締役 (非常勤) (注)1		Anis Uzzaman	1975年9月12日	2001年12月 IBM Corporation 入社 2008年12月 Cadence Design Systems入社 2011年5月 Fenox Venture Capital General Partner & CEO（現任） 2013年5月 IMJ Fenox Global Fund I General Partner（現任） 2012年10月 Dream Link Entertainment America 取締役（現任） 2013年5月 Lark Technologies 取締役（現任） 2013年8月 Tech in Asia 取締役（現任） 2013年10月 Kii Inc. 取締役 2014年4月 Jetlore 取締役（現任） 2014年6月 当社 取締役（現任） 2015年5月 I AND C-Cruise 取締役（現任） 2015年8月 Afero 取締役（現任） 2015年10月 ZUU 取締役（現任） 2015年11月 Jibo 取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注) 2		赤松 万也	1955年 7月23日	1978年4月 日本電気株式会社入社 2005年10月 同社 監査役室長 2011年6月 NECソフト株式会社(現 NECソリューション イノベータ株式会社)入社 常勤監査役 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤) (注) 2		井上 雄二	1948年 4月4日	1971年4月 株式会社リコー入社 1998年4月 同社 経理本部長 2000年4月 リコーリース株式会社 代表取締役社長 2000年6月 株式会社リコー グループ執行役員 2004年6月 同社 常務取締役 2005年6月 リコーリース株式会社 代表取締役社長執行役員 2009年6月 株式会社リコー 常任監査役(常勤) 2014年6月 当社 監査役(現任) 2015年6月 アンリツ株式会社 取締役(現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		尾崎 常行	1950年 2月21日	1976年4月 北海道曹達株式会社入社 1980年11月 ダイカ株式会社(現 株式会社あらた)入社 1985年1月 株式会社アスキー入社 1994年6月 株式会社アスキー・ネットワーク・テクノロジー (現 SCSK Winテクノロジー株式会社)出 向 取締役 総務経理部長 1996年4月 株式会社ビー・ユー・ジー入社 経理部長 2001年4月 株式会社エイ・エヌ・テイ(現 SCSK Win テクノロジー株式会社)入社 管理本部長 2003年6月 当社 執行役員 管理部長 2005年9月 当社 取締役 管理部長 2006年11月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤) (注) 2		小口 光	1972年 5月19日	1998年3月 第一東京弁護士会登録 2004年12月 国際協力機構ラオス法制度整備プロジェクト法律ア ドバイザー 2005年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2006年5月 国際協力機構ベトナム技術支援(競争法)アドバイ ザー 2006年7月 外務省国際協力局政策課課長補佐 (任期付任用公務員) 2007年4月 東京大学法学部民法非常勤講師 2010年10月 西村あさひ法律事務所ホーチミン事務所 代表(現任) 2012年9月 西村あさひ法律事務所ハノイ事務所 代表(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	-
計						2,044,000

- (注) 1. 取締役五味廣文、田村耕太郎及びAnis Uzzamanは、社外取締役であります。
2. 監査役赤松万也、井上雄二及び小口光は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2016年6月18日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、2015年6月20日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、2014年6月21日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
6. 監査役の任期は、2015年6月20日から、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員には、社長 平野洋一郎、副社長 北原淑行、コーポレート本部長 齊藤裕久及びび福天(杭州)信息科技有限公司 董事長 黄曦が就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、継続的な事業成長を通じて株主、お客様、従業員等の関係者をはじめ、広く社会に貢献する企業となることを経営目標としております。このため、透明性及び健全性の高い企業経営を目指し、会社創立時から社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、役員・従業員へのコンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社としております。監査役会は非常勤監査役3名と常勤監査役1名の4名で構成され毎月1回、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、内部監査担当及び会計監査人と定期的に情報交換を実施しているほか、各監査役は毎回の取締役会に出席し独立性の高い第三者的観点から意見を述べており、意思決定や業務執行に対し適正な監査が確保されるものと考えております。

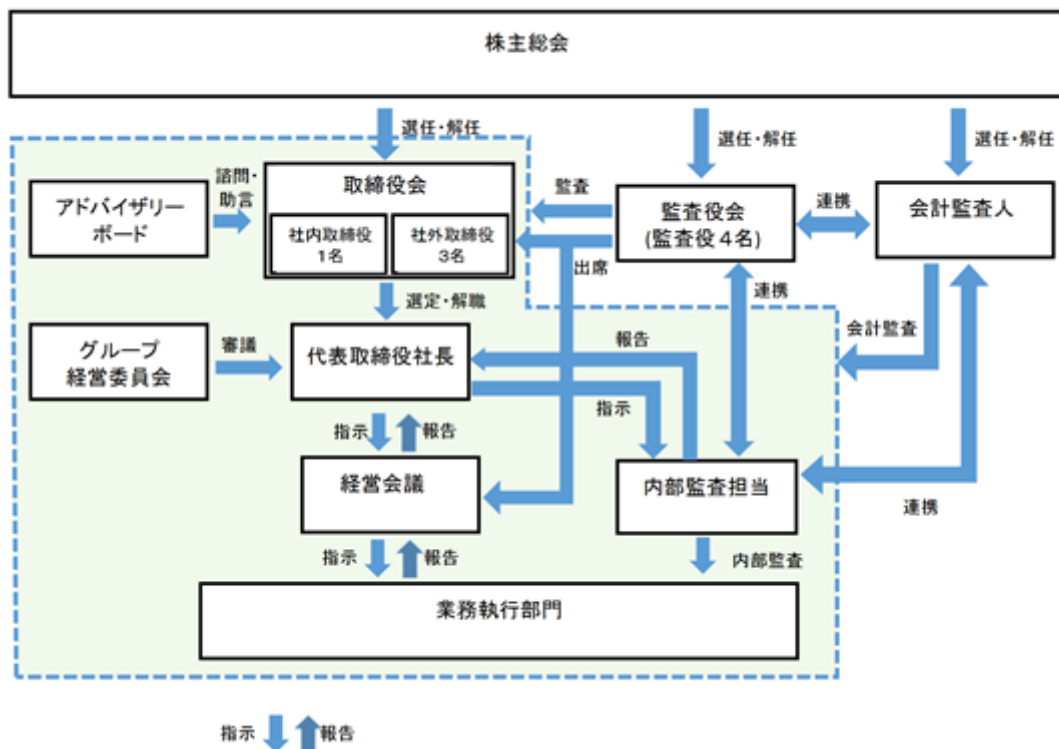
当社は、創立時から社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むこととし、十分な経験と知識を有した社外取締役に当社の事業及び業界に関する意見及び情報交換を通じ意思決定の妥当性に資しており、取締役4名中3名が社外取締役となっております。

当社は、従業員数100名未満の小規模な組織であり、現状の体制は組織規模に応じた適切なものであると考えております。

以上を理由として、現状のガバナンス体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は以下のとおりであります。



取締役会・取締役

本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役全4名で構成され、うち1名が常勤取締役、3名が社外取締役であります。コーポレート・ガバナンス強化のために社外取締役は原則2名以上半数以下を置く方針であります。経営の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会が毎月1回、これに加えて必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

経営会議

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、担当本部長及び担当副本部長で構成されています。また、必要に応じて担当部門長を召集し、具体的な報告を行わせることがあります。日常業務執行における意思決定機関である経営会議は、毎月1回開催しております。なお、当社の執行役員は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員規程に則り取締役会の承認を得て各事業の執行責任を委譲された者であり、経営会議に参加し、業務執行にあたっての報告および決議事項の速やかな執行を行う義務を負っております。

グループ経営委員

グループ経営委員会は、経営全般・業務運営に関する重要事項についての審議機関として、常勤取締役、社長が指名したもから構成されております。

なお、常勤監査役は、オブザーバーとして出席し、社外取締役、非常勤監査役は、任意でオブザーバーとして出席いたします。グループ経営委員会において必要と認めたときには、当該案件の担当者を出席させ、その意見を徴することがあります。原則として毎月1回開催しております。

アドバイザリーボード

アドバイザリーボードは取締役会の諮問機関として経営に質する様々な領域に知悉し、長い経験と卓越した知見を有する方々より経営上の助言やグループ経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役会メンバー及び社長が指名した有識者により、原則として四半期に1回開催しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、定時監査役会が毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し、経営全般に対する監督を行っております。さらに、常勤監査役は経営会議にも出席し、経営全般に対する監督を行っております。

また、監査役会は会計監査人による期末及び四半期末等、会計監査時の往査及び講評に内部監査人とともに臨席し、会社の会計状況について説明を受け、内部統制組織の監視、牽制を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポートは、経営管理部と社長室が行っております。

内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、経営管理部と社長室に属する内部監査担当者が内部監査人として、各部門と連携し必要な内部監査を継続的に実施しております。また、内部監査担当者は、監査役や会計監査人との意見交換等により内部統制の充実を図っております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告し、改善すべき事項については被監査部門に通知し、改善状況を確認しております。

なお、経営管理部に対する内部監査は、代表取締役社長の命により社長室が実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社ではコンプライアンス規程を設け、法律を誠実に遵守して業務を遂行することを基本方針とし、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段を確保しております。業務執行部門においては、実施する業務の重要性を考慮し、職務分掌規程及び職務権限規程により、責任の所在を明らかにするとともに職務上の責任の範囲を定め、指示命令が適切に実行される体制の整備を行っております。

また、社長室に所属する内部監査担当者が各部門の内部監査を行い、内部統制の仕組みが有効に機能しているか継続的に監視しております。なお、経営管理部に対する内部監査は、代表取締役社長の命により社長室が実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催する他、常勤役員及び執行役員で構成する経営会議やリスクマネジメント委員会を毎月1回開催しており、これらの会議体を通じ、業務執行に関して重要な影響を与えうる事項についての情報共有を行うとともにその対応策について協議しております。

また、法律上疑義のある行為等については、外部の専門家に照会した上で実施の可否につき審議しております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中山 清美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	石丸 整行	

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 14名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する額、監査役は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

上記「企業統治の体制を採用する理由」、「監査役会」及び「内部監査」に記載のとおりであります。

なお、当社の常勤監査役は永年にわたり財務・経理業務の経験を重ね、日本電気株式会社での監査役室長、NECソリューションイノベータ株式会社常勤監査役として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとすることを選任基準のひとつと考え個別に判断をしております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役五味廣文氏は、金融庁長官をはじめとしてわが国の金融政策に長期間携わった経験、また近年は経営戦略コンサルティング企業のアドバイザーなどの経験から、上場企業のガバナンスや経営に豊富な知見を有しております。今後当社が、上場企業としてさらなるガバナンスの強化、資金調達、国内外への投資などを行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役田村耕太郎氏は、現在国立シンガポール大学の兼任教授、米国Milken InstituteのFellowを務めており、過去には在阪メディア企業の経営や国会議員として国政に携わった経験から国内外で政治・経済の分野において幅広いネットワークと知見を有しております。今後当社が、海外において新たな展開を行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役Anis Uzzaman氏はシリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルの代表で、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、今後当社が、海外において新たな技術領域に投資を行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外監査役赤松万也氏は、日本電気株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識に加え、日本電気株式会社での監査役室長、NECソリューションイノベータ株式会社常勤監査役として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており、今後当社が世界展開を行っていく上で、コーポレート

ガバナンス体制の強化により当社の健全なる経営と成長のために取締役の職務執行に対する監査において十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

社外監査役井上雄二氏は、株式会社リコー本社およびグループ企業経営での業務を通じて培われた企業経営者としての幅広い経験と見識に加え、株式会社リコーにおいて、常任監査役（常勤）として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており、今後当社が世界展開を行っていく上で、当社の健全なる経営と成長のために取締役の職務執行に対する監査において十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

社外監査役小口光氏は、西村あさひ法律事務所において弁護士としての豊富な知識と経験を持ち、また同法律事務所のベトナム統括パートナーとして日本法人等の海外展開等のアドバイス経験を有するものであり、今後の海外展開で重要な法律の観点での指導及び、弁護士の立場から当社のコーポレートガバナンス体制の強化、企業価値の向上に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

なお、上記社外取締役五味廣文氏、社外取締役田村耕太郎氏、社外監査役赤松万也氏、社外監査役井上雄二氏及び社外監査役小口光氏の5名につきましては、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「(1)企業統治の体制」に記載のとおりであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
 本有価証券報告書提出日現在における当社と社外取締役3名及び社外監査役3名との間に重要な利害関係はありません。

(4)役員報酬等

当社の役員報酬は、株主総会で定められた年額報酬額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種別の額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役除く)	16,397	16,397	-	3
監査役(社外監査役除く)	2,400	2,400	-	1
社外取締役	4,800	4,800	-	3
社外監査役	11,600	11,600	-	3

(注)1.上記の報酬は、株主総会で定められた年額報酬額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、取締役の報酬について別枠で、2012年6月23日開催の第14回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額200万円以内(うち社外取締役400万円)と決議いただいております。

2.役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3.上記には、平成27年6月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)の在任中の報酬を含んでおります。

4.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬はありません。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6)自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 12銘柄 173,481千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ミロク情報サービス	158,900	109,164	業務提携に伴う保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ミロク情報サービス	158,900	166,368	業務提携に伴う保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	15,000	2,700
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	15,000	2,700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 清明監査法人

第18期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7,27	1,510,121	1,938,741	1,844,219
営業債権及びその他の債権	8,27	140,367	162,932	190,516
棚卸資産		429	421	408
その他の金融資産	9,27	-	500,000	500,000
その他の流動資産	10	18,410	56,355	21,472
流動資産合計		1,669,326	2,658,448	2,556,615
非流動資産				
有形固定資産	11	20,224	15,685	12,700
無形資産	12	206,225	187,419	141,665
持分法で会計処理されている投資	13	127,233	154,154	129,702
その他の金融資産	9,27	271,992	296,936	457,356
繰延税金資産	14	19,711	20,408	5,510
その他の非流動資産	10	65,163	75,659	86,759
非流動資産合計		710,547	750,261	833,693
資産合計		2,379,873	3,408,709	3,390,308

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
借入金	15,27	75,000	166,664	166,664
営業債務及びその他の債務	16,27	78,026	50,923	68,567
未払法人所得税等		97,859	65,523	82,253
その他の流動負債	18	291,281	359,511	356,859
流動負債合計		542,166	642,621	674,343
非流動負債				
借入金	15,27	-	133,336	66,672
引当金	17	7,731	7,869	7,973
非流動負債合計		7,731	141,205	74,645
負債合計		549,898	783,826	748,989
資本				
資本金	19	735,850	1,138,467	1,138,467
資本剰余金	19	659,768	1,047,486	1,047,486
自己株式	19	66,203	66,229	66,236
その他の資本の構成要素	19	53,523	28,063	41,495
利益剰余金	19	447,038	477,097	563,098
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,829,976	2,624,883	2,641,319
資本合計		1,829,976	2,624,883	2,641,319
負債及び資本合計		2,379,873	3,408,709	3,390,308

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	21	1,441,856	1,588,287
売上原価	22	232,245	280,939
売上総利益		1,209,610	1,307,348
その他の収益		1,052	1,664
販売費及び一般管理費	22	1,076,884	1,025,459
その他の費用		3,441	11,222
営業利益		130,337	272,330
金融収益	23	9,705	5,805
金融費用	23	230	2,690
持分法による投資損失	13	25,284	21,167
税引前利益		114,528	254,278
法人所得税費用	14	129,191	123,730
当期利益		14,663	130,548
当期利益の帰属			
親会社の所有者		14,663	130,548
当期利益		14,663	130,548
1株当たり当期利益	25		
基本的1株当たり当期利益(円)		1.00	8.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		14,663	130,548
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	32,638	53,098
純損益に振り替えられることのない項目合計		32,638	53,098
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	24	27,028	13,766
持分法適用会社に対する持分相当額	13,24	1,997	2,694
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		29,025	16,460
その他の包括利益合計		3,613	69,558
当期包括利益		18,276	60,990
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,276	60,990
当期包括利益		18,276	60,990

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2014年4月1日時点の残高	735,850	659,768	66,203	-	21,847	31,676
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	29,025	-	32,638
当期包括利益合計	-	-	-	29,025	-	32,638
新株の発行	402,617	387,717	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	26	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	26	-	-	-	2,258	-
新株予約権失効	26	-	-	-	24,104	-
所有者との取引額合計	402,617	387,717	26	-	21,847	-
2015年3月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	66,229	29,025	-	961
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	16,460	-	53,098
当期包括利益合計	-	-	-	16,460	-	53,098
自己株式の取得	-	-	7	-	-	-
配当金	20	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	26	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	7	-	-	-
2016年3月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	66,236	12,565	-	54,060

親会社の所有者に帰属する持分

注記	利益剰余金			資本合計
	合計	利益剰余金	合計	合計
	千円	千円	千円	千円
2014年4月1日時点の残高	53,523	447,038	1,829,976	1,829,976
当期利益	-	14,663	14,663	14,663
その他の包括利益	3,613	53,087	49,474	49,474
当期包括利益合計	3,613	38,424	34,811	34,811
新株の発行	-	-	790,334	790,334
自己株式の取得	-	-	26	26
配当金	20	32,469	32,469	32,469
株式に基づく報酬取引	26	2,258	2,258	2,258
新株予約権失効	26	24,104	-	-
所有者との取引額合計	21,847	8,364	760,097	760,097
2015年3月31日時点の残高	28,063	477,097	2,624,883	2,624,883
当期利益	-	130,548	130,548	130,548
その他の包括利益	69,558	-	69,558	69,558
当期包括利益合計	69,558	130,548	60,990	60,990
自己株式の取得	-	-	7	7
配当金	20	44,547	44,547	44,547
株式に基づく報酬取引	26	-	-	-
所有者との取引額合計	-	44,547	44,554	44,554
2016年3月31日時点の残高	41,495	563,098	2,641,319	2,641,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		114,528	254,278
減価償却及び償却費	11,12	115,740	112,858
金融収益	23	19,864	4,170
金融費用	23	230	2,690
持分法による投資損益(は益)	13	25,284	21,167
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		19,298	25,214
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		28,893	17,024
その他		33,613	23,688
小計		154,115	354,945
利息及び配当金の受取額		8,374	6,028
利息の支払額		248	1,620
法人所得税の支払額		151,247	115,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,994	243,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	-
有形固定資産の取得による支出	11	522	1,614
無形資産の取得による支出	12	3,355	339
投資の取得による支出		199,011	202,332
投資の売却による収入		129,735	-
その他		14,567	10,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		587,719	214,550

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	-
長期借入金による収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		75,000	66,664
新株の発行による収入	19	789,142	-
自己株式の取得による支出	19	26	-
配当金の支払額		32,575	44,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		981,541	110,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		404,816	81,915
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,510,121	1,938,741
現金及び現金同等物の為替変動による影響		23,803	12,607
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,938,741	1,844,219

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

インフォテリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.infoteria.com/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、XMLを基盤技術として情報システムや情報間を「つなぐ」（文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能な情報の交換）ためのソフトウェアを開発し市場に提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年版）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。また、決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。また、決算日が異なる関連会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。当社グループは、のれんを移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価格を上回る場合にその超過額として測定しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年4月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

() 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定される金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

() () の区分に分類しない金融資産については、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該金融資産については、当初認識時は公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産の減損の認識にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常の取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

すべての金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しておりますが、この分類は、当初認識時に決定しております。

また、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で測定しており、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

なお、当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として月次総平均法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去に関する費用が含まれております。

建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 8 - 15年
- ・工具器具及び備品 4 - 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループはのれんを、移転された対価、被取得企業の被支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価格を上回る場合にその超過額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

ソフトウェア

新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。開発活動には、新規のまたは大幅に改良された製品または工程を生み出すための計画または設計が含まれております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、自己創設無形資産として資産計上しております。資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用が含まれております。その他の開発費用は、発生時に費用として計上しております。資産計上した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

その他の無形資産

当社グループが個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

償却

ソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、当該資産が使用可能な状態になった日からその耐用年数にわたり、原則として定額法にて償却しております。

見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・ソフトウェア 3 - 5年
- ・その他 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。耐用年数を確

定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単元に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位内の資産の帳簿価額を比例的に減損いたします。

過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(10) 従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(11) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(13) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

サービスの提供による収益は、取引の決算日現在での進捗度を持って測定でき、収益の額及び取引に関する原価を信頼性を持って測定でき、将来の経済的価値が当社グループに流入する可能性が高い場合に認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 株主資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

(17) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性（注記3 重要な会計方針(14)法人所得税及び注記14. 法人所得税）

当社グループは、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定しております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法（注記3 重要な会計方針(4)金融商品及び注記27. 金融商品）

当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産及び金融負債が、活発な市場における公表価格によって測定できない場合には、当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中です。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	償却の許容される方法の明確化

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

有形固定資産および無形資産の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円
日本	179,952	92,061
米国	435	139
アジア	22,716	62,165
合計	203,104	154,365

(3) 主要な顧客に関する情報

外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	千円	%	千円	%
SCSK株式会社	168,232	11.7	218,045	13.7
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社			207,673	13.1
株式会社日立ソリューションズ			177,210	11.2

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
現金及び現金同等物			
現金及び預金	1,510,121	1,938,741	1,844,219
合計	1,510,121	1,938,741	1,844,219

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
売掛金	138,173	157,917	188,217
未収入金	2,193	5,015	2,299
合計	140,367	162,932	190,516

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,962	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	215,982	239,419	200,716
償却原価で測定する金融資産	52,048	553,555	752,679
合計	271,992	796,936	957,356
流動資産	-	500,000	500,000
非流動資産	271,992	296,936	457,356
合計	271,992	796,936	957,356

10. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の流動資産			
前払費用	14,087	48,430	15,569
その他	4,323	7,925	5,903
合計	18,410	56,355	21,472
その他の非流動資産			
保険積立金	64,679	75,659	86,759
長期前払費用	484	-	-
合計	65,163	75,659	86,759

11.有形固定資産

増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	建物及び構築物	工具器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2014年4月1日	34,098	42,738	76,836
取得	-	571	571
売却又は処分	-	2,014	2,014
在外営業活動体の換算差額	-	1,116	1,116
2015年3月31日	34,098	42,410	76,508
取得	-	1,614	1,614
売却又は処分	-	9,633	9,633
在外営業活動体の換算差額	-	755	755
2016年3月31日	34,098	33,636	67,734

減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物及び構築物	工具器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2014年4月1日	21,658	34,954	56,612
減価償却費	2,107	3,343	5,450
売却又は処分	-	1,789	1,789
在外営業活動体の換算差額	-	550	550
2015年3月31日	23,765	37,058	60,823
減価償却費	1,809	2,522	4,331
売却又は処分	-	9,556	9,556
在外営業活動体の換算差額	-	564	564
2016年3月31日	25,574	29,460	55,034

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	建物及び構築物	工具器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2014年4月1日	12,440	7,783	20,224
2015年3月31日	10,333	5,352	15,685
2016年3月31日	8,524	4,176	12,700

所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

12. 無形資産

増減表

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	無形資産			
	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2014年4月1日	478,876	-	11,881	490,756
取得	1,954	87,968	1,571	91,492
売却又は処分	124,868	-	4,272	129,140
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定からの振替	70,058	70,058	-	-
2015年3月31日	426,020	17,909	9,180	453,109
取得	688	62,397	339	63,424
売却又は処分	109,906	-	-	109,096
在外営業活動体の換算差額	123	1,132	-	1,255
ソフトウェア仮勘定からの振替	65,545	65,545	-	-
2016年3月31日	382,223	13,629	9,519	405,371

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産			
	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2014年4月1日	276,279	-	8,252	284,531
償却費	109,376	-	914	110,290
売却又は処分	124,868	-	4,272	129,140
在外営業活動体の換算差額	8	-	-	8
2015年3月31日	260,796	-	4,894	265,690
償却費	107,658	-	870	108,527
売却又は処分	109,906	-	-	109,906
在外営業活動体の換算差額	605	-	-	605
2016年3月31日	257,942	-	5,764	263,707

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

無形資産

	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	商標権	合計
	千円	千円	千円	千円
2014年4月1日	202,597	-	3,628	206,225
2015年3月31日	165,225	17,909	4,286	187,419
2016年3月31日	124,280	13,629	3,755	141,665

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個別に重要性の無い関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
帳簿価額合計	127,233	154,154	129,702

個別に重要性の無い関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
当期利益に対する持分取込額	25,284	21,167
その他の包括利益に対する持分取込額	1,997	2,694
当期包括利益に対する持分取込額	23,288	23,861

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	2014年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2015年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	7,238	1,767	-	5,471
ソフトウェア	11,215	1,489	-	9,726
有給休暇引当金	6,868	886	-	5,982
その他	16,491	11,612	-	4,878
合計	41,811	15,753	-	26,058
繰延税金負債				
その他の金融資産	17,435	-	14,591	2,844
その他	4,665	1,861	-	2,805
合計	22,100	1,861	14,591	5,649
差額	19,711	13,893	14,591	20,408

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	2015年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2016年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	5,471	923	-	6,395
ソフトウェア	9,726	4,696	-	5,030
有給休暇引当金	5,982	202	-	6,184
その他	4,878	1,799	-	6,678
合計	26,058	1,770	-	24,287
繰延税金負債				
その他の金融資産	2,844	-	14,319	17,163
その他	2,805	1,190	-	1,614
合計	5,649	1,190	14,319	18,777
差額	20,408	580	14,319	5,510

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
税務上の繰越欠損金	96,586	299,837	380,000
将来減算一時差異	30,155	28,122	126,257
合計	126,741	327,958	506,258

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
1年目	-	-	-
2年目	-	-	9,954
3年目	-	11,087	35,177
4年目	9,490	39,183	27,730
5年目以降	87,096	249,567	307,139
合計	96,586	299,837	380,000

(2) 法人所得税

当社の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%です。なお、日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、法定実効税率を変更しております。

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用		
当期税金費用合計	115,298	123,151
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	13,234	105
税率変更による影響	659	475
繰延税金費用合計	13,893	580
合計	129,191	123,730

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は、税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
永久に損益に算入されない項目	5.5%	3.5%
子会社の税率差異による影響額	22.5%	4.1%
繰延税金資産が認識されなかった一時差異 等	39.0%	5.0%
税率変更による影響額	0.6%	0.2%
その他	9.6%	2.8%
実際負担税率	112.8%	48.7%

15. 借入金

(1) 金融負債の内訳

借入金の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	千円	%	
短期借入金	-	100,000	100,000	0.50%	2016年6月
1年内返済予定の長期借入金	75,000	66,664	66,664	0.54%	2017年3月
長期借入金	-	133,336	66,672	0.54%	2018年3月
合計	75,000	300,000	233,336		
流動負債	75,000	166,664	166,664		
非流動負債	-	133,336	66,672		
合計	75,000	300,000	233,336		

上記借入金に財務制限条項はありません

(2) 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
買掛金	11,097	6,882	7,997
未払金	66,929	44,042	60,570
合計	78,026	50,923	68,567

17. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
資産除去債務	7,731	7,869	7,973
合計	7,731	7,869	7,973
流動負債	-	-	-
非流動負債	7,731	7,869	7,973
合計	7,731	7,869	7,973

引当金の増減は、以下のとおりであります。

	資産除去債務
	千円
2014年4月1日現在	7,731
時の経過による割引の戻入	138
2015年3月31日現在	7,869
期中減少額（目的使用）	-
時の経過による割引の戻入	104
2016年3月31日現在	7,973

18. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の流動負債			
未払消費税等	17,022	46,497	24,410
未払有給休暇	19,291	18,520	19,156
未払費用	10,264	9,774	11,609
前受金	238,907	279,707	296,432
その他	5,797	5,013	5,253
合計	291,281	359,511	356,859

(注) 前受金は、製品サポート（技術支援、製品の更新等）から生じるものであります。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
移行日（2014年4月1日）	44,600,000	11,377,000	735,850	659,768
期中増減	-	4,026,165	402,617	387,717
前連結会計年度（2015年3月31日）	44,600,000	15,403,165	1,138,467	1,047,486
期中増減	-	-	-	-
当連結会計年度（2016年3月31日）	44,600,000	15,403,165	1,138,467	1,047,486

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 発行済株式数の増加は、ライツ・オフアリング（上場型新株予約権無償割当て／ノンコミットメント型）の行使による増加であります。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対するの払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
移行日(2014年4月1日)	554,084	66,203
期中増減	113	26
前連結会計年度(2015年3月31日)	554,197	66,229
期中増減	5	7
当連結会計年度(2016年3月31日)	554,202	66,236

(注) 期中増減の要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。なお、利益剰余金にはIFRSへの移行日における、在外営業活動体の累積為替換算差額を相殺しております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動の財務諸表を当社グループの表示通貨に換算する際に発生した換算差額であります。

新株予約権

ストック・オプション制度に係る新株予約権であります。

資本性金融商品への投資による利得(損失)

その他の包括利益を通じて測定する金融商品の価値の評価差額であります。

20. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2014年5月15日 取締役会	32,469	3.00	2014年3月31日	2014年6月9日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月14日 取締役会	44,547	3.00	2015年3月31日	2015年6月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	46,031	3.10	2016年3月31日	2016年6月6日

21. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
製品売上高	590,348	638,664
サポート売上高	654,918	701,416
サービス売上高	196,590	248,207
合計	1,441,856	1,588,287

22. 売上原価、販売費及び一般管理費の性質別分類

連結損益計算書において、以下の性質をもつ費目の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
従業員給付費用	624,379	606,204
減価償却費及び償却費	115,740	112,858
研究開発費	119,120	109,468

23. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,710	1,762
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,926	2,409
為替差益	3,068	1,634
合計	9,705	5,805

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	230	2,690
合計	230	2,690

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,228	14,591	32,638
純損益に振り替えられることのない項目合計	47,228	14,591	32,638
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27,028	-	27,028
持分法適用会社に対する持分相当額	1,997	-	1,997
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,025	-	29,025
合計	18,203	14,591	3,613

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,779	14,319	53,098
純損益に振り替えられることのない項目合計	38,779	14,319	53,098
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	13,766	-	13,766
持分法適用会社に対する持分相当額	2,694	-	2,694
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,460	-	16,460
合計	55,239	14,319	69,558

25. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	14,663	130,548
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	14,663	130,548
期中平均普通株式数(株)	14,730,329	14,848,967
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,730,329	14,848,967
基本的1株当たり当期利益(円)	1.00	8.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

26. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与されております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	1,028,000	264	-	-
付与	-	-	-	-
行使	-	-	-	-
失効	1,028,000	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定
 該当ありません。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において2,258千円であります。

27. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社が資本管理において用いる主な財務指標は自己資本比率であります。当該財務指標のモニタリングについては、マネジメントが定期的に行っております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

また、報告期間の末日現在で期日が経過している金融資産はありません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日（2014年4月1日）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	78,026	78,026	78,026	-	-	-	-	-
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済予定 の長期借入金	75,000	75,092	75,092	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	153,026	153,118	153,118	-	-	-	-	-

前連結会計年度（2015年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	50,923	50,923	50,923	-	-	-	-	-
短期借入金	100,000	100,095	100,095	-	-	-	-	-
1年以内返済予定 の長期借入金	66,664	67,730	67,730	-	-	-	-	-
長期借入金	133,336	134,216	-	67,314	66,902	-	-	-
合計	350,923	352,964	218,748	67,314	66,902	-	-	-

当連結会計年度（2016年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	68,567	68,567	68,567	-	-	-	-	-
短期借入金	100,000	100,086	100,086	-	-	-	-	-
1年以内返済予定 の長期借入金	66,664	67,217	67,217	-	-	-	-	-
長期借入金	66,672	66,867	-	66,867	-	-	-	-
合計	301,903	302,737	235,870	66,867	-	-	-	-

(5) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループにおいて、機能通貨以外の通貨による営業債権・営業債務が一部存在しますが、その取引高は多額ではないため、為替の変動リスクは僅少であります。

(6) 金利リスク管理

当社グループは、必要に応じて有利子負債による資金調達を実施しております。通常、有利子負債の残高は僅少であることから、当社グループにおいては、金利変動リスクは僅少であります。金利市場はモニタリングしております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
税引前利益	3,256	1,570

(7) 資本性金融商品の市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品を保有しているため市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、定期的に取り締役に報告しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書の当期包括利益（税効果考慮後）に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
	千円	千円
その他の包括利益（税効果考慮後）への影響額（は減少額）	7,548	11,700

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年 4月 1日)		前連結会計年度 (2015年 3月 31日)		当連結会計年度 (2016年 3月 31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資産：						
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	1,510,121	1,510,121	1,938,741	1,938,741	1,844,219	1,844,219
営業債権及びその他の債権	140,367	140,367	162,932	162,932	190,516	190,516
その他の金融資産	52,048	52,048	553,555	553,555	752,679	752,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	215,982	215,982	239,419	239,419	200,716	200,716
合計	<u>1,922,480</u>	<u>1,922,480</u>	<u>2,898,609</u>	<u>2,898,609</u>	<u>2,992,091</u>	<u>2,992,091</u>
負債：						
償却原価で測定する金融資産						
営業債務及びその他の債務	78,026	78,026	50,923	50,923	68,567	68,567
借入金	75,000	75,000	300,000	300,000	233,336	233,336
合計	<u>153,026</u>	<u>153,026</u>	<u>350,923</u>	<u>350,923</u>	<u>301,903</u>	<u>301,903</u>

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、定期預金と投資有価証券等が含まれております。定期預金については、短期の定期預金であり帳簿価額と公正価値は近似しております。投資有価証券については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場会社は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

移行日（2014年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	109,670	-	106,311	215,982
合計	109,670	-	110,273	219,944

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	111,485	-	127,934	239,419
合計	111,485	-	131,896	243,381

当連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	168,641	-	32,075	200,716
合計	168,641	-	36,037	204,678

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	3,962	106,311	110,273
利得及び損失合計	-	1,615	1,615
損益	-	-	-
その他の包括利益（注1）	-	1,615	1,615
購入	-	35,238	35,238
売却	-	15,231	15,231
その他	-	-	-
期末残高	3,962	127,934	131,896
受取配当金（注2）	-	3,926	3,926

（注1）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

（注2）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	3,962	127,934	131,896
利得及び損失合計	-	95,859	95,859
損益	-	-	-
その他の包括利益（注1）	-	95,859	95,859
購入	-	-	-
売却	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	3,962	32,075	36,037
受取配当金（注2）	-	2,409	2,409

（注1）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

（注2）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

28. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	議決権の所有割合（％）
<small>4E</small> 福天（杭州）信息科技有限公司	中華人民共和国	100.0
Infoteria America Corporation	米国	100.0
<small>6A</small> <small>6Z</small> 天（上海）貿易有限公司	中華人民共和国	100.0
Infoteria HongKong Limited	中華人民共和国	100.0
Infoteria Pte.Ltd	シンガポール	100.0

29. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額 千円	未決済金額 千円
役員	齊藤裕久	当社取締役への貸付金	11,900	11,900

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
 該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	千円	千円
役員報酬	67,344	43,635
合計	67,344	43,635

30. のれん

(1) 資金生成単位

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分していません。

(2) 回収可能価額の算定基礎

のれんにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

技術変化の早い情報産業に属する業態の為、使用価値は、経営者(取締役会)が承認した三カ年事業計画に加えて、3年目以降の事業収益については保守的な試算に基づいたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は原則として5年を限度としており、業界固有の市場環境などの外部要因に関する情報や、経営計画や事業活動等を想定した内部情報を総合的に勘案し、資金生成グループが属する市場の成長率に基づきキャッシュ・フローを策定しています。

使用価値の測定で使用した税引前割引率は14.51%であり、CAPMに基づき算定しております。

(3) 減損損失

当社の100%連結子会社であるInfoteria America Corporationにつきまして、当初計画において想定していた収益の計上が遅れていることから、同社の事業環境、財政状態及び経営成績等を勘案し、減損テストを実施した結果、資金生成単位である同社に配分されたのれん50,281千円につき、2014年4月1日(IFRS移行日)時点で減損損失を認識しています。

31. コミットメント

該当事項はありません。

32. 偶発債務

該当事項はありません。

33. 後発事象

該当事項はありません。

34．連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2016年6月18日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

35. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

・IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、IFRS第2号）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「日本基準」の数値は、千円未満を切り捨て、「表示組替」、「認識・測定の差異」及び「IFRS」の数値は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2014年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,573,116	-	62,995	1,510,121	(1)	現金及び現金同等物
売掛金	149,158	2,947	11,738	140,367	(2)	営業債権及びその他の債権
原材料	428	-	-	429		棚卸資産
繰延税金資産	9,979	9,979	-	-		
その他	22,905	2,947	1,549	18,410	(2)(4)	その他の流動資産
流動資産合計	1,755,587	9,979	76,282	1,669,326		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物	27,510	13,699	6,412	20,224	(5)	有形固定資産
減価償却累計額	20,550	20,550	-	-		
建物（純額）	6,960	6,960	-	-		
工具、器具及び備品	42,156	42,156	-	-		
減価償却累計額	35,305	35,305	-	-		
工具、器具及び備品（純額）	6,851	6,851	-	-		
無形固定資産						

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
商標権	3,586	199,667	2,972	206,225	(6)	無形資産
ソフトウェア	199,625	199,625	-	-		
のれん	50,280	-	50,280	-	(7)	
その他	42	42	-	-		
投資その他の資産						
投資有価証券	215,981	53,312	2,698	271,992	(8)	その他の金融資産
関係会社株式	143,828	-	16,596	127,233	(9)	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	49,349	49,349	-	-		
保険積立金	77,878	77,878	-	-	(10)	
	-	1,443	18,267	19,711	(3)	繰延税金資産
その他	4,721	73,916	13,475	65,163	(8)(10)	その他の非流動資産
固定資産合計	759,105	1,443	50,002	710,547		非流動資産合計
資産合計	2,514,693	8,536	126,284	2,379,873		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	30,250	66,394	18,618	78,026	(11)	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	75,000	-	-	75,000	(12)	営業債務及びその他の債務
未払金	66,394	66,394	-	-	(11)	借入金
未払法人税等	97,859	-	-	97,859		未払法人所得税等
未払消費税等	17,022	17,022	-	-		
前受金	246,186	246,186	-	-		
その他	16,626	263,208	11,446	291,281	(13)	その他の流動負債
流動負債合計	549,338	-	7,172	542,166		流動負債合計
固定負債						非流動負債
繰延税金負債	8,535	8,535	-	-	(14)	引当金
固定負債合計	8,535	-	7,731	7,731		繰延税金負債
負債合計	557,874	8,535	559	549,898		非流動負債合計
						負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	735,850	-	-	735,850		資本金
資本剰余金	689,552	-	29,785	659,768	(15)	資本剰余金
利益剰余金	530,241	-	83,204	447,038	(16)	利益剰余金
自己株式	66,203	-	-	66,203		自己株式
その他有価証券評価差額金	31,539	35,838	13,854	53,523	(17)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	13,990	13,990	-	-		
新株予約権	21,846	21,846	-	-		
純資産合計	1,956,818	-	126,843	1,829,976		資本合計
負債純資産合計	2,514,693	8,535	126,284	2,379,873		負債及び資本合計

2015年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,525,351	500,000	86,611	1,938,741	(1)	現金及び現金同等物
	-	500,000	-	500,000	(1)	その他の金融資産
売掛金	174,317	3,972	15,358	162,932	(2)	営業債権及びその他の債権
原材料	420	-	-	421		棚卸資産
繰延税金資産	6,894	6,894	-	-		
その他	27,176	3,972	33,150	56,355	(4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,734,160	6,894	68,819	2,658,448		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物	27,510	16,295	4,469	15,685	(5)	
減価償却累計額	21,744	21,744	-	-		
建物(純額)	5,765	5,765	-	-		
工具、器具及び備品	42,403	42,403	-	-		
減価償却累計額	36,954	36,954	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	5,449	5,449	-	-		
無形固定資産						無形資産
商標権	4,243	162,462	20,713	187,419	(6)	
ソフトウェア	162,420	162,420	-	-		
その他	42	42	-	-		
投資その他の資産						
投資有価証券	244,734	56,929	4,728	296,936	(8)	その他の金融資産
関係会社株式	160,667	-	6,513	154,154	(9)	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	52,967	52,967	-	-		
保険積立金	89,886	-	14,228	75,659	(10)	その他の非流動資産
	-	5,212	15,196	20,408	(3)	繰延税金資産
その他	3,962	3,962	-	-	(8)	
固定資産合計	730,139	5,212	14,909	750,261		非流動資産合計
資産合計	3,464,300	1,682	53,909	3,408,709		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	20,987	46,859	16,923	50,923	(11)	流動負債
短期借入金	100,000	66,664	-	166,664	(12)	営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定の長期借入金	66,664	66,664	-	-		借入金
未払金	46,858	46,858	-	-		
未払法人税等	65,522	-	-	65,523		未払法人所得税等
未払消費税等	47,331	47,331	-	-		
前受金	265,828	265,828	-	-		
その他	26,416	313,160	19,935	359,511	(13)	その他の流動負債
流動負債合計	639,608	-	3,012	642,621		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	133,336	-	-	133,336	(12)	借入金
繰延税金負債	-	-	7,869	7,869	(14)	引当金
繰延税金負債	1,682	1,682	-	-		
固定負債合計	135,018	1,682	7,869	141,205		非流動負債合計
負債合計	774,626	1,682	10,882	783,826		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	1,138,466	-	-	1,138,467		資本金
資本剰余金	1,092,169	-	44,684	1,047,486	(15)	資本剰余金
利益剰余金	426,091	-	51,006	477,097	(16)	利益剰余金
自己株式	66,229	-	-	66,229		自己株式
その他有価証券評価差額金	5,961	93,213	71,112	28,063	(17)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	93,213	93,213	-	-	(17)	
新株予約権	-	-	-	-		
純資産合計	2,689,673	-	64,790	2,624,883		資本合計
負債純資産合計	3,464,300	1,682	53,909	3,408,709		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振替えております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、現金及び現金同等物が変動しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したこと及びライセンス売上一括計上したことに伴い、売掛金及びその他の債権が変動しております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) その他の流動資産

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「その他の流動資産」が変動しております。

(5) 有形固定資産

日本基準では、「建物」及び「工具、器具及び備品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて計上しております。また、当社グループは、日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは遡及的に定額法を採用しております。

(6) 無形資産

日本基準では、「商標権」「ソフトウェア」及び「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」に含めて計上しております。また、未払有給休暇費用を認識したことに伴い、「無形資産」が変動しております。

(7) のれん

日本基準では、のれんの減損は2015年3月期に認識しておりましたが、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、移行日時点でIFRSで求められている割引計算などを見直し、のれんの減損テストを実施した結果、移行日時点で減損損失を認識し、「利益剰余金」を調整しております。

(8) その他の金融資産

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」「敷金及び保証金」及び固定資産の「その他」に計上していた会員権については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振替えて表示しております。また、IFRS適用に伴い金融資産の区分を変更し、公正価値評価を行ったことにより、その他の金融資産が変動しております。

(9) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「関係会社株式」としておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に名称を変更しております。また、持分法適用会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したこと等に伴い、「持分法で会計処理されている投資」が変動しております。

(10) その他の非流動資産

日本基準では区分掲記していた「保険積立金」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に振替えて表示しております。また連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「その他の非流動資産」が変動しております。

(11) 営業債務及びその他の債務

日本基準では「買掛金」及び「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「営業債務及びその他の債務」が変動しております。

(12) 借入金

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「借入金」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは非流動負債の「借入金」に組替えて表示しております。

(13) その他の流動負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」及び「前受金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(14) 引当金の計上

日本基準では重要性の観点から計上していなかった資産除去債務について、IFRSでは非流動負債の「引当金」に計上しております。

(15) 資本剰余金

日本基準では株式の直接発行費用を損益認識しておりましたが、IFRSでは、資本剰余金から控除しております。

(16) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
	千円	千円
() 報告期間統一による調整	32,355	4,261
() 未払有給休暇に対する調整	10,510	1,076
() のれんの調整	50,281	50,281
() 株式発行費の振替	29,785	14,899
() その他	19,843	8,837
合計	83,204	51,006

(17) その他の資本の構成要素

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」及び「新株予約権」については、IFRSにおいては、「その他の資本の構成要素」に含めて計上しております。

なお、為替換算調整勘定については初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
 に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	1,451,462	-	9,607	1,441,856	(1)	売上収益
売上原価	245,726	-	13,482	232,245	(2)	売上原価
売上総利益	1,205,735	-	3,875	1,209,610		売上総利益
	-	889	163	1,052	(3)	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,135,481	3,780	62,377	1,076,884	(2)(4)	販売費及び一般管理費
	-	3,560	120	3,441	(3)	その他の費用
営業利益	70,254	6,451	66,535	130,337		営業利益
営業外収益	23,892	23,892	-	-		
営業外費用	58,928	44,029	14,899	-		
特別利益	77,191	-	77,191	-		
特別損失	58,277	226	58,052	-		
	-	23,004	13,299	9,705	(3)	金融収益
	-	1,837	1,606	230	(3)	金融費用
	-	38,858	13,574	25,284	(3)	持分法による投資損失
税金等調整前当期利益	54,132	3,780	64,175	114,528		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	119,183	7,042	2,966	129,191	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	10,821	10,822	-	-		
少数株主損益調整前当期純利益	75,872	-	61,209	14,663		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	25,577	-	7,060	32,638	(5)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	79,223	-	52,195	27,028	(6)	在外営業活動体の換算差額
			1,997	1,997		持分法適用会社に対する持分相当額
その他の包括利益合計	53,645	-	57,258	3,613		税引後その他の包括利益
包括利益	22,227	-	3,951	18,276		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日統一したことに伴い、売上収益が変動しております。

(2) 売上原価・販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSでは定額法を採用したことに伴い、減価償却費が含まれる「売上原価」「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは従業員給付費用として認識したため、「売上原価」「販売費及び一般管理費」が変動しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日統一したことに伴い、「売上原価」「販売費及び一般管理費」が変動しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損失」に表示しております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日統一したことに伴い、上記科目が変動しております。

(4) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRS適用に伴い金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が変動しております。

(6) 在外営業活動体の換算差額

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日統一したことに伴い、「在外営業活動体の換算差額」が変動しております。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度） に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	330,539	715,514	1,124,190	1,592,120
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,763	82,155	82,781	192,919
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失金額() (千円)	10,063	41,479	9,139	68,733
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	0.68	2.79	0.62	4.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.68	3.47	2.18	4.01

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び当第4四半期会計期間については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208,546	2,236,009
売掛金	153,358	182,088
原材料	421	408
前払費用	12,100	11,153
繰延税金資産	6,894	9,371
その他	9,488	6,166
流動資産合計	2,390,807	2,445,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,511	27,511
減価償却累計額	21,745	22,359
建物(純額)	5,766	5,151
工具、器具及び備品	34,394	26,689
減価償却累計額	32,873	24,284
工具、器具及び備品(純額)	1,521	2,405
有形固定資産合計	7,287	7,557
無形固定資産		
商標権	4,244	3,713
ソフトウェア	191,960	112,510
その他	42	42
無形固定資産合計	196,246	116,265
投資その他の資産		
投資有価証券	244,735	428,130
関係会社株式	518,795	486,639
関係会社出資金	45,809	45,809
関係会社長期貸付金	96,216	96,216
敷金及び保証金	48,237	48,177
その他	93,849	105,678
貸倒引当金	96,363	121,475
投資その他の資産合計	951,277	1,089,174
固定資産合計	1,154,809	1,212,996
資産合計	3,545,616	3,658,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,501	48,218
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払金	36,415	53,891
未払法人税等	65,523	81,782
未払消費税等	45,652	24,410
前受金	254,395	292,872
預り金	4,237	4,502
その他	312	4,805
流動負債合計	608,697	677,144
固定負債		
長期借入金	133,336	66,672
繰延税金負債	1,682	15,733
固定負債合計	135,018	82,405
負債合計	743,715	759,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,467	1,138,467
資本剰余金		
資本準備金	1,049,062	1,049,062
その他資本剰余金	43,108	43,108
資本剰余金合計	1,092,169	1,092,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	631,532	695,355
利益剰余金合計	631,532	695,355
自己株式	66,229	66,236
株主資本合計	2,795,939	2,859,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,962	38,888
評価・換算差額等合計	5,962	38,888
純資産合計	2,801,901	2,898,643
負債純資産合計	3,545,616	3,658,191

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,421,828	1,572,994
売上原価		
当期製品製造原価	158,508	232,450
ソフトウェア償却費	125,482	115,314
合計	283,991	347,764
売上原価合計	283,991	347,764
売上総利益	1,137,838	1,225,229
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,460	19,251
販売促進費	84,145	79,357
役員報酬	60,937	35,197
給料及び手当	305,171	323,328
法定福利費	46,502	44,570
支払報酬	31,306	36,718
研究開発費	24,383	61,156
減価償却費	3,209	2,086
地代家賃	61,223	59,942
その他	196,964	199,117
販売費及び一般管理費合計	832,300	860,722
営業利益	305,537	364,508
営業外収益		
受取利息	896	1,568
有価証券利息	1,664	-
受取配当金	5,804	3,050
為替差益	9,064	-
その他	1,204	1,536
営業外収益合計	18,632	6,154
営業外費用		
支払利息	92	1,678
株式交付費	14,899	-
為替差損	-	4,136
和解金	-	7,024
業務委託費	2,000	-
その他	2,748	3,102
営業外費用合計	19,740	15,941
経常利益	304,429	354,720
特別利益		
新株予約権戻入益	24,104	-
投資有価証券売却益	53,087	-
社債償還差益	-	-
特別利益合計	77,192	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	42,750	64,994
関係会社株式評価損	120,410	32,156
貸倒引当金繰入額	96,363	25,113
特別損失合計	259,523	122,262
税引前当期純利益	122,098	232,458
法人税、住民税及び事業税	118,990	126,833
法人税等調整額	10,822	2,744
法人税等合計	129,812	124,089
当期純利益又は当期純損失()	7,714	108,369

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	103	0.0	114	0.0
労務費		108,694	40.2	120,029	36.4
外注費		90,563	33.5	81,049	24.6
経費		71,144	26.3	128,702	39.0
当期総製造費用		270,505	100.0	329,894	100.0
合計		270,505		329,894	
他勘定振替高	2	111,996		97,444	
当期製品製造原価		158,508		232,450	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別(ライセンスは、主なバージョン別)の個別原価計算によっておりません。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
消耗品費(千円)	2,683	2,473
減価償却費(千円)	1,909	524
地代家賃(千円)	10,011	10,710
支払手数料(千円)	25,506	26,997

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
研究開発費(千円)	24,383	61,156
ソフトウェア仮勘定(千円)	87,613	36,288

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	735,850	646,445	43,108	689,552	671,715	671,715	66,203	2,030,915
当期変動額								
新株の発行	402,616	402,616		402,616				805,233
剰余金の配当					32,468	32,468		32,468
当期純利益					7,714	7,714		7,714
自己株式の取得							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	402,616	402,616	-	402,616	40,183	40,183	26	765,023
当期末残高	1,138,467	1,049,062	43,108	1,092,169	631,532	631,532	66,229	2,795,939

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,539	31,539	21,846	2,084,301
当期変動額				
新株の発行				805,233
剰余金の配当				32,468
当期純利益				7,714
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,577	25,577	21,846	47,424
当期変動額合計	25,577	25,577	21,846	717,599
当期末残高	5,962	5,962	-	2,801,901

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,138,467	1,049,062	43,108	1,092,169	631,532	631,532	66,229	2,795,939	
当期変動額									
新株の発行				-				-	
剰余金の配当					44,547	44,547		44,547	
当期純利益					108,369	108,369		108,369	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	63,822	63,822	7	63,815	
当期末残高	1,138,467	1,049,062	43,108	1,092,169	695,355	695,355	66,236	2,859,754	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,962	5,962	-	2,801,901
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				44,547
当期純利益				108,369
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,927	32,927		32,927
当期変動額合計	32,927	32,927	-	96,742
当期末残高	38,888	38,888	-	2,898,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 原材料
月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～5年
- (2) 無形固定資産
 - イ. 市場販売目的のソフトウェア
見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 - ロ. 自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ. その他の無形固定資産
定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
流動資産		
売掛金	83千円	5千円
前払費用	291千円	-千円
その他	6,399千円	3,238千円
流動負債		
買掛金	31,659千円	44,432千円

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式411,439千円、関連会社株式153,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式411,439千円、関連会社株式121,008千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,471千円	6,394千円
たな卸資産	1,134	1,626
未払賞与		863
その他	288	485
繰延税金資産(流動)計	6,894	9,370
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	663	1,201
ソフトウェア	498	228
関係会社株式評価損	38,892	46,715
投資有価証券評価損		19,901
貸倒引当金	31,125	37,195
その他		609
計	71,179	105,852
評価性引当額	70,017	104,422
繰延税金資産(固定)合計	1,162	1,428
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,844	17,162
繰延税金負債(固定)合計	2,844	17,162
繰延税金資産(固定)の純額	1,682	15,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	3.8
住民税均等割	3.1	1.6
試験研究費控除	1.7	2.3
評価性引当額の増減	63.3	16.4
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.3	53.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月28日に国会で成立したことに伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から2017年4月1日に開始する事業年度および2018年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2019年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%を使用するよう変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	27,511	-	-	27,511	22,359	614	5,151
工具、器具及び備品	34,393	1,613	9,318	26,689	24,284	702	2,405
有形固定資産計	61,904	1,613	9,318	54,199	46,643	1,317	7,557
無形固定資産							
商標権	8,948	339	521	8,766	5,054	869	3,713
ソフトウェア	386,717	72,575	146,659	312,633	200,123	115,737	112,510
その他	42	-	-	42	-	-	42
無形固定資産計	395,708	72,914	147,180	321,442	205,177	116,607	116,265

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	製品等の開発による増加額	36,287千円
	償却完了による減少額	110,371千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,363	25,113			121,475

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
公告掲載方法	電子公告 (https://www.infoteria.com/jp/ir/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は日本経済新聞に記載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）2015年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2015年7月29日関東財務局に提出

事業年度（第17期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 臨時報告書

2015年6月23日関東財務局長に提出。

金業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月22日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月14日関東財務局長に提出。

（第18期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月12日関東財務局長に提出。

（第18期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月20日

インフォテリア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォテリア株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インフォテリア株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月20日

インフォテリア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォテリア株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。